

第5次総合計画後期基本計画 (案)

平成27年度～平成31年度

美濃加茂市

HOO. O

写 真

市長のあいさつ

目 次

第1部 基本計画の見直しにあたって

1 基本計画見直しの趣旨	2
2 第5次総合計画の構成	2
3 後期基本計画の期間	3
4 後期基本計画の基本方針	3
5 後期基本計画の策定体制	4
6 第5次総合計画意識調査の状況	5
7 中学生アンケートの状況	10
8 公共施設窓口アンケートの状況	13

第2部 基本計画見直しの方向性

1 基本理念・目指すべき将来像	17
2 前期基本計画の状況	19
3 後期基本計画における重点的取組	20

第3部 後期基本計画

美濃加茂市第5次総合計画の全体図	27
------------------	----

共通目標 「みんなの「まる」」みんながそれぞれの役割を持って、誰もが活躍できるまちをつくり
ます！

政策1 みんなで力を合わせられる環境をつくる	29
政策2 個性を活かし、まちを愛して行動できる市民を育む	32
政策3 地域がいきいきと活動できる仕組みをつくる	37

基本目標1 「元気の「まる」」産業の振興により新たな価値のあるまちをつくります！

政策1 新たな「美濃加茂ブランド」を創造する	41
政策2 商工業活動が活発になる環境をつくる	45
政策3 賑わいのある「まちなか」を再生する	50
政策4 農業と地元産の農作物の魅力を高める	54
政策5 もてなしの心を育み、交流人口を増やす	58

基本目標2 「笑顔の「まる」」安心して暮らせるまちをつくります！

政策1 地域ぐるみで安全な環境をつくる	63
政策2 誰もが健康でいられるようにする	69

政策 3 支援が必要な人を、みんなで見守り、支えられるようにする……………	73
基本目標 3 [仲良くの「まる」]快適でこちよく定住できるまちをつくります！ ……	78
政策 1 未来を担う、心豊かでたくましい子どもを育む ……	78
政策 2 国籍や文化の違いに関係なく、共に暮らせるまちをつくる ……	86
政策 3 文化・芸術活動を活発にする……………	89
政策 4 便利に移動できる仕組みをつくる ……	92
基本目標 4 [きれいの「まる」]美しい風景が残るまちをつくります！ ……	95
政策 1 自然環境と優良な農地を守る ……	95
政策 2 うるおいある、質の高い生活空間をつくる……………	99
政策 3 環境にやさしい暮らし方を進める ……	103
市役所の経営方針 ……	108
経営方針 1 職員の経営能力を高め、協働の視点に立った、より効果の上がる組織を つくります！ ……	108
経営方針 2 経営資源を効率よく活用できる仕組みをつくります！ ……	112
経営方針 3 周辺市町村との連携により、個性を活かした経営を行います！ ……	117

第1部 基本計画の見直しにあたって

1 基本計画見直しの趣旨

本市では、美濃加茂市第5次総合計画に掲げている目指すべき将来像「まあるいまち みのかも」の実現に向け、平成22年度から基本計画などに基づいて様々な施策を展開してきました。

これまでの期間中、本市を取り巻く環境は、長引く不況の影響から市税収入が減少するなど厳しい状況が続いていましたが、ようやく明るい兆しが現れてきました。

しかしながら、少子高齢化社会の到来という社会構造の大きな転換期を迎えるなど、解決しなければならない課題は未だ山積し、解決の時をまっています。

このような状況の中、この美濃加茂市を「住みよいまち」から「孫子の代まで住み続けられるまち」にするためには、これまでの財政健全化の取組みは継続していくものの、社会状況の変化に確実に対応しつつ、将来も見据えた先進的な施策を計画的に実施していく必要があります。

これらの現状を踏まえ、引き続き「地域の力とやる気をエネルギーとしたまち」、「将来もずっと輝き続けることができるまち」の基本理念のもと、基本構想の実現に向け基本計画の見直しを行い、平成27年度から平成31年度までを期間とした後期基本計画を策定しました。

2 第5次総合計画の構成

第5次総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3つから成り立っています。

(1) 基本構想

市民や地域の団体、企業、教育研究機関、市役所など地域を構成する「みんな」が、協働と連携のもとで実現すべき「約束」として位置づけています。

また、目指すべき将来に向かって、平成22年度からの10年間における「みんな」の共通の指針として、基本理念、将来像及び政策を定めています。

(2) 基本計画

基本構想に掲げる将来像を実現するため、重点的に取り組むべき施策の具体的内容を明らかにするものです。施策がどこまで進んでいるかを把握するため、「みんな」の役割を明確にした成果指標も設定しています。

また、社会経済環境の変化に的確に対応するため、計画期間は、前期と後期それぞれ各5年としています。

(3) 実施計画

基本計画に掲げる施策を実現するための具体的な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針とします。計画期間は3年間とし、毎年度ローリング方式で見直しを行います。

3 後期基本計画の期間

後期基本計画の期間は、「美濃加茂市第5次総合計画」の期間（平成22年から平成31年まで）のうち、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

また、後期基本計画に基づく実施計画の施策・事業の推進にあたっては、常に長期的な視点を持つと共に、急激な社会情勢の変化や市民ニーズ等に適切に対応するため、毎年点検、見直しを行います。

《第5次総合計画の全体計画》

計 画	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本構想	基 本 構 想									
基本計画	前期基本計画(H22～H26)					後期基本計画(H27～H31)				
実施計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
						→				
										* 毎年度ローリング

4 後期基本計画の基本方針

基本的には、これまでの前期基本計画を継承しながら、次のような視点から見直しを行っています。

(1) みんなで共有する計画

この計画は、市民や地域の団体、企業、教育研究機関、市役所など地域を構成する「みんな」が、目標を共有し、共にまちづくりを進めるための考え方や方針を示したものです。

(2) 市民の声を反映した計画

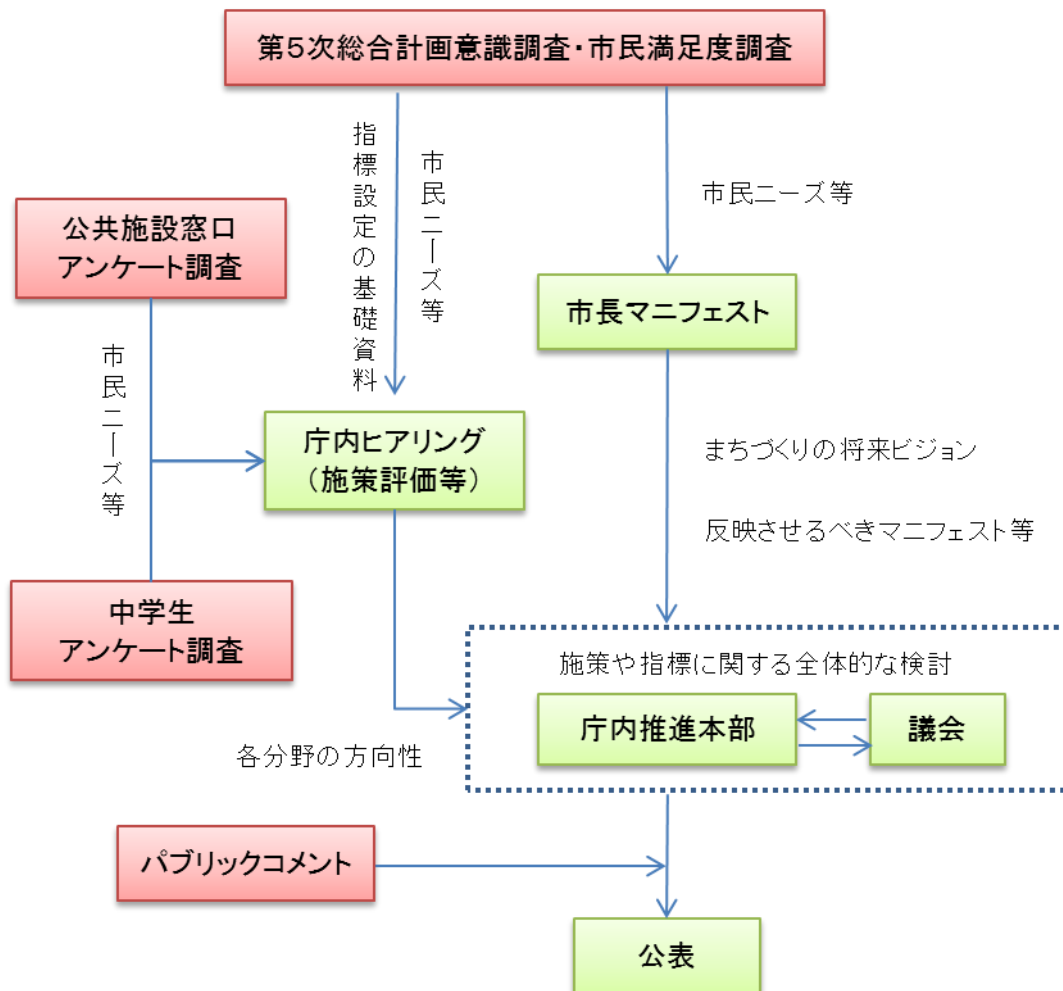
市民ニーズを反映させるため、第5次総合計画意識調査や中学生に対するアンケートなどを実施し、その結果を踏まえた計画としました。

(3) 成果指向の計画

この計画は、地域の将来がどのような状態になっているかといった「成果」を明らかにするため、将来像や目標を設定しています。また、目標を数値化することにより、策定後に、達成状況を評価できるようにしています。

5 後期基本計画の策定体制

この計画は、次のような体制により策定を行いました。



6 第5次総合計画意識調査の状況

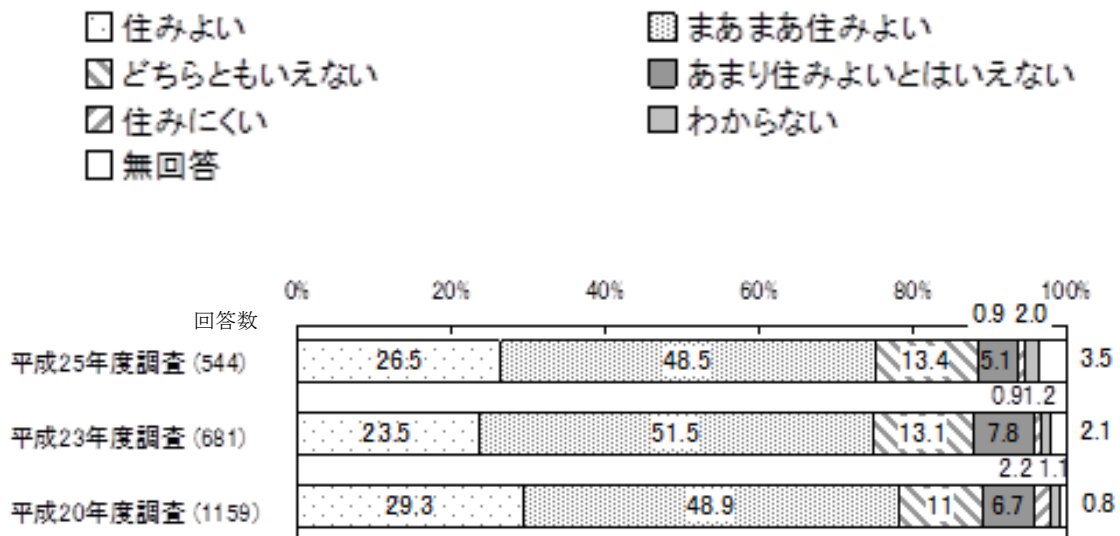
平成26年2月10日現在で美濃加茂市の住民基本台帳に登録している18歳以上の市民から無作為に抽出した1,500人を対象に、3月7日からの22日間を調査期間として第5次総合計画意識調査を実施しました。

まちづくりへの意識を把握し、後期基本計画の策定にあたっての基礎資料としました。

(1) 美濃加茂市の住みやすさについて

「住みよい」と「まあまあ住みよい」をあわせた住みよいと感じている人の割合が75.0%、「あまり住みよいとはいえない」と「住みにくい」をあわせた住みよいと感じていない人の割合が6.0%となっています。

前回調査と比較すると、「住みよい」の割合が3.0ポイント増加しています。一方、「まあまあ住みよい」の割合が3.0ポイント、「あまり住みよいとはいえない」の割合が2.7ポイント減少しています。

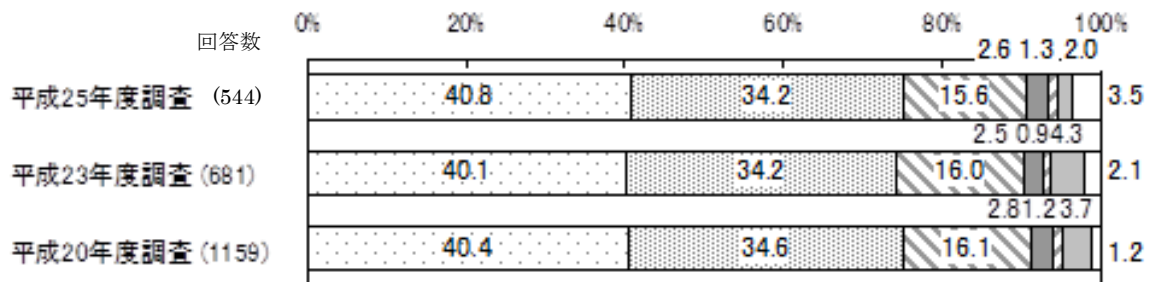


(2) 今後の居留意向について

「ずっと住みたい」と「できれば住みたい」をあわせた住みたいと感じている人の割合が75.0%、「できれば住み続けたくない」と「住み続けたくない」をあわせた住み続けたくないと感じている人の割合が3.9%となっています。

前回調査と比較すると、大きな差異はみられません。

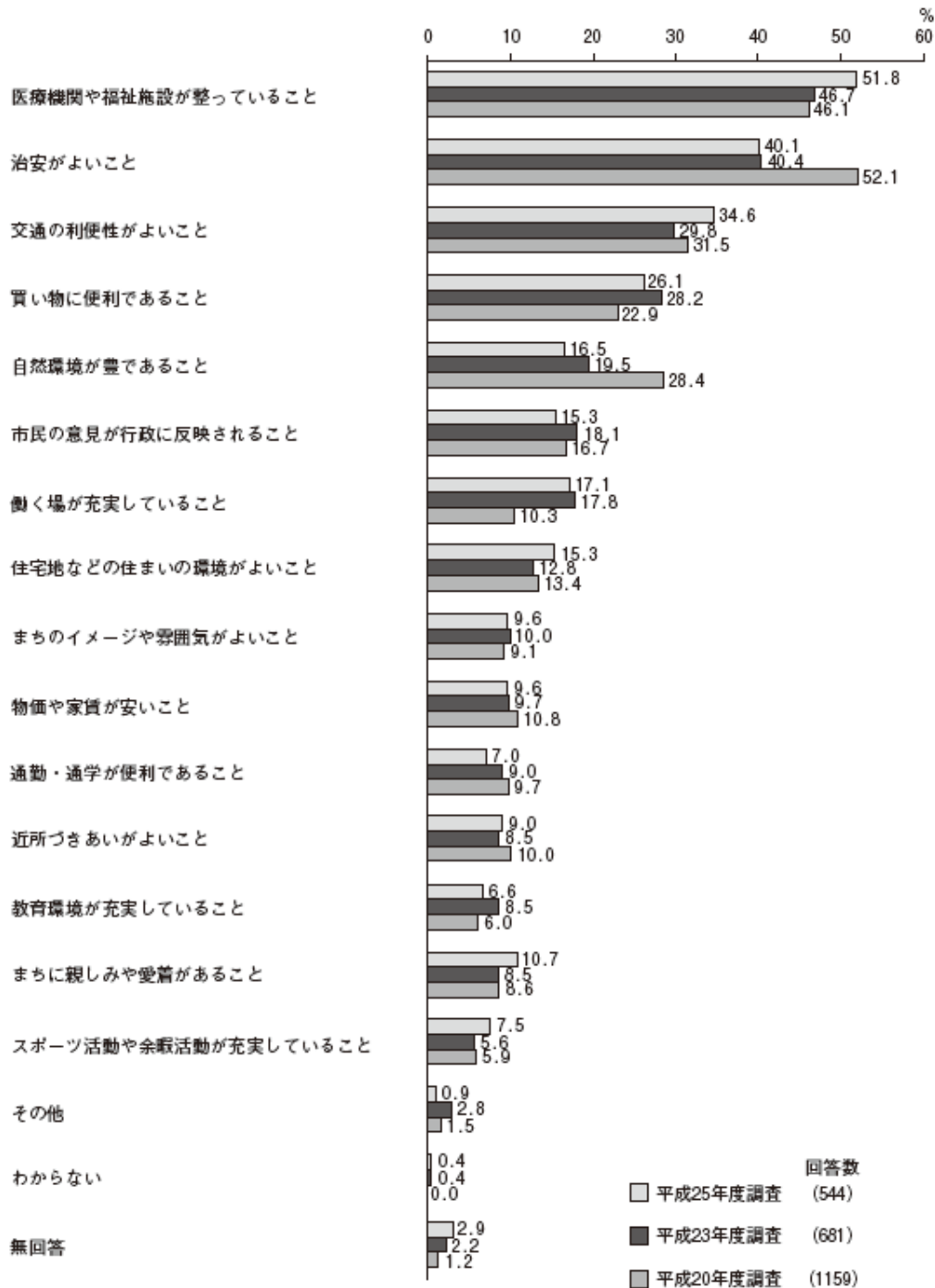
- ずっと住みたい
 どちらともいえない
 住み続けたくない
 無回答
- できれば住みたい
 できれば住み続けたくない
 わからない



(3) 住み続けるために必要なこと

「医療機関や福祉施設が整っていること」の割合が51.8%と最も高く、次いで「治安がよいこと」の割合が40.1%、「交通の利便性がよいこと」の割合が34.6%となっています。

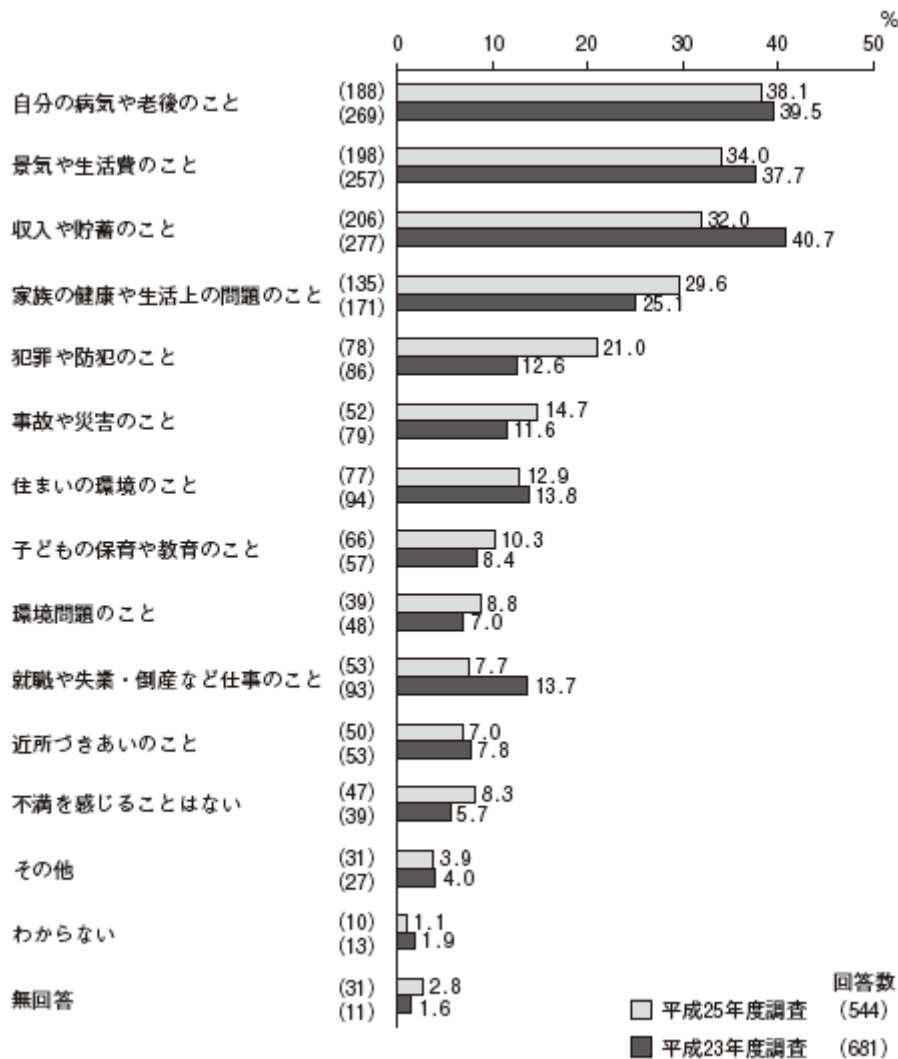
前回調査と比較すると、「医療機関や福祉施設が整っていること」の割合が5.1ポイント、「交通の利便性がよいこと」の割合が4.8ポイント増加しています。一方、「自然環境が豊かであること」の割合が3.0ポイント減少しています。



(4) 暮らしの中で、不満を感じていること

「自分の病気や老後のこと」の割合が38.1%と最も高く、次いで「景気や生活費のこと」の割合が34.0%、「収入や貯蓄のこと」の割合が32.0%となっています。

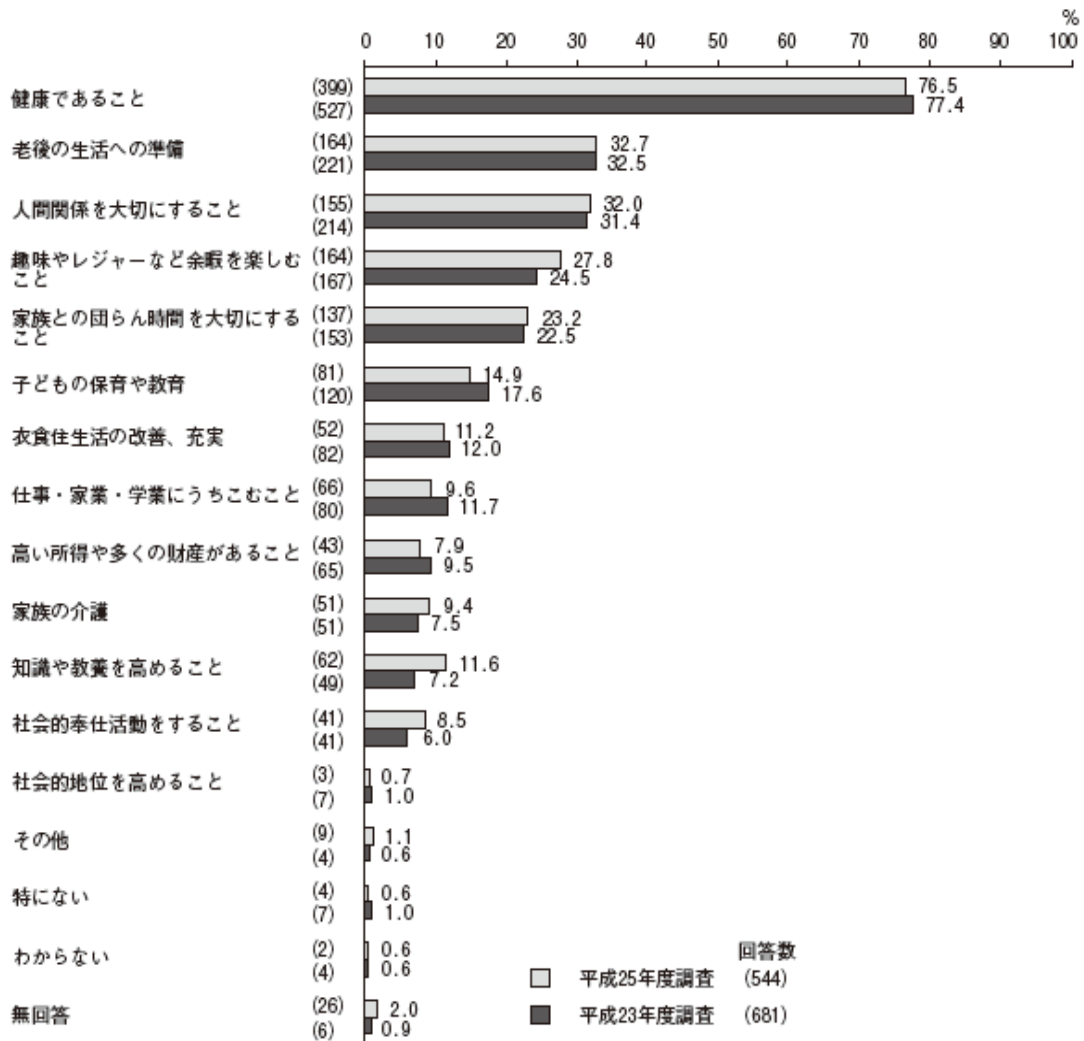
前回調査と比較すると、「犯罪や防犯のこと」の割合が8.4ポイント、「家族の健康や生活上の問題のこと」の割合が4.5ポイント増加しています。一方、「収入や貯蓄のこと」の割合が8.7ポイント、「就職や失業・倒産など仕事のこと」の割合が6.0ポイント減少しています。



(5) 今後の暮らしの中で、力を入れていきたいと思うこと

「健康であること」の割合が76.5%と最も高く、次いで「老後の生活への準備」の割合が32.7%、「人間関係を大切にすること」の割合が32.0%となっています。

前回調査と比較すると、「知識や教養を高めること」の割合が4.4ポイント、「趣味やレジャーなど余暇を楽しむこと」の割合が3.3ポイント増加しています。

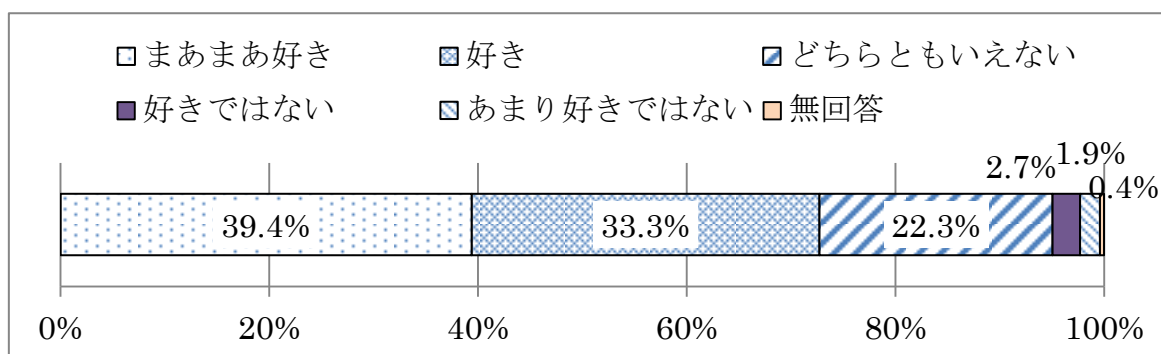


7 中学生アンケートの状況

美濃加茂市の将来を担う中学生の皆さんにも、次のようなアンケートにご協力いただき、後期基本計画の策定にあたっての基礎資料としました。(回答数 264)

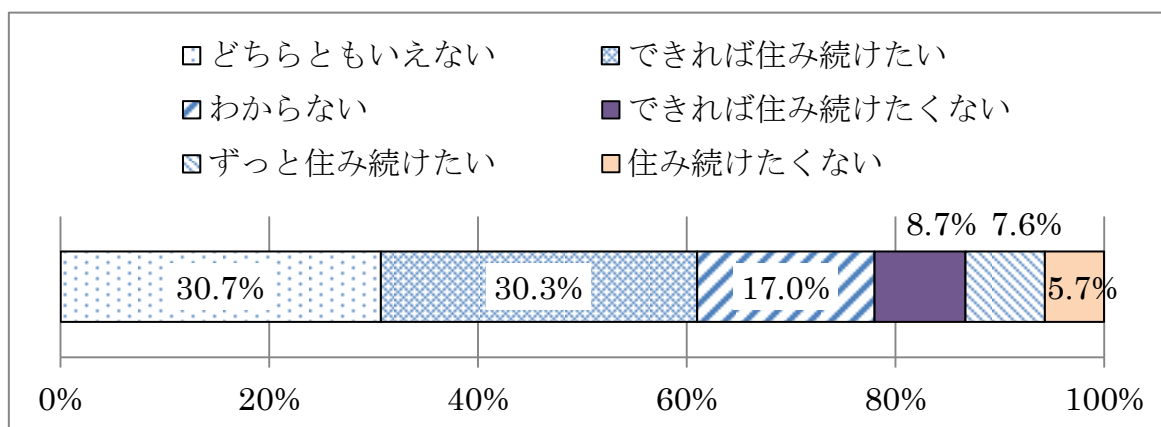
(1) あなたは、美濃加茂市が好きですか。

「まあまあ好き」と「好き」をあわせた割合が 72.7%、「好きではない」と「あまり好きではない」をあわせた割合が 4.6%となっています。



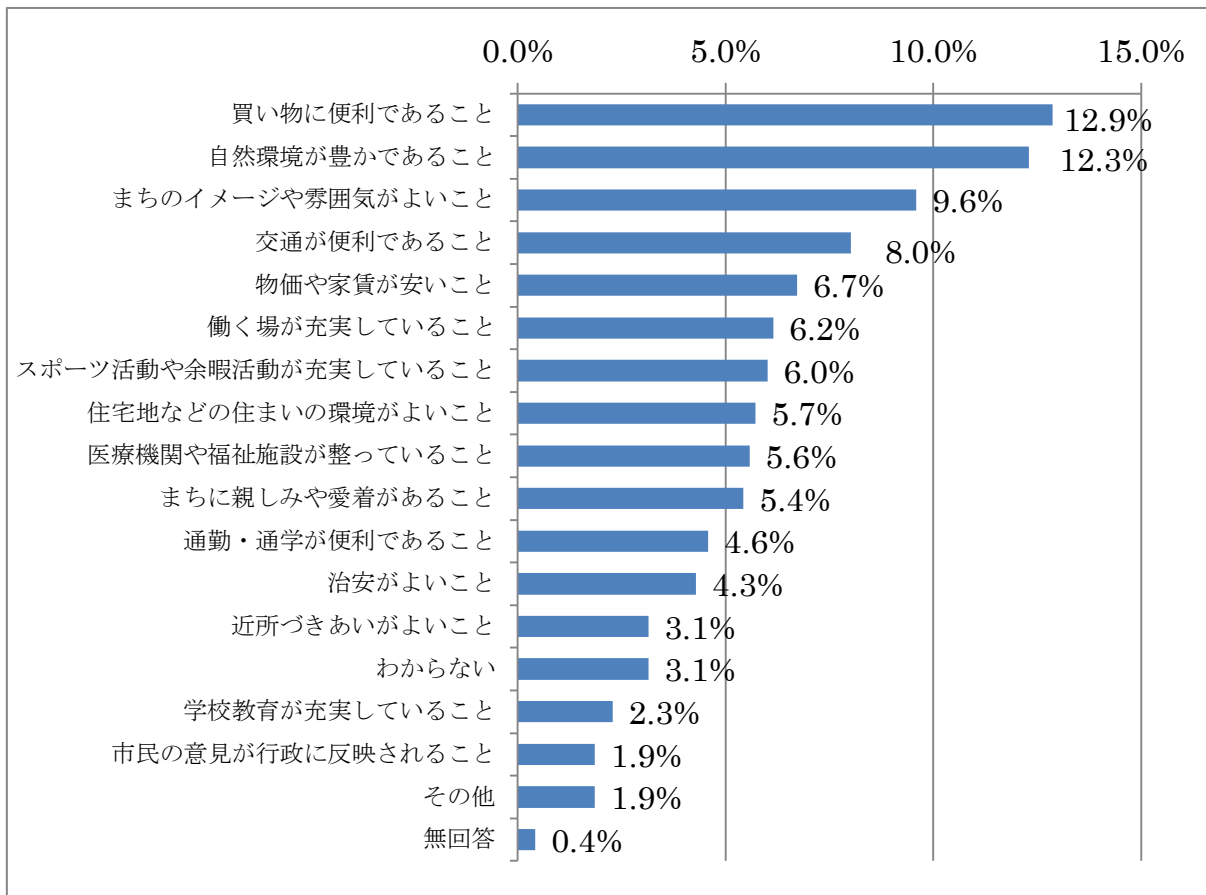
(2) あなたは、大人になっても美濃加茂市に住み続けたいですか。

「どちらともいえない」の割合が 30.7%、「できれば住み続けたい」と「ずっと住み続けたい」をあわせた住み続けたいと感じている人の割合が 37.9%、「できれば住み続けたくない」と「住み続けたくない」をあわせた住み続けたくないと感じている人の割合が 14.4%となっています。



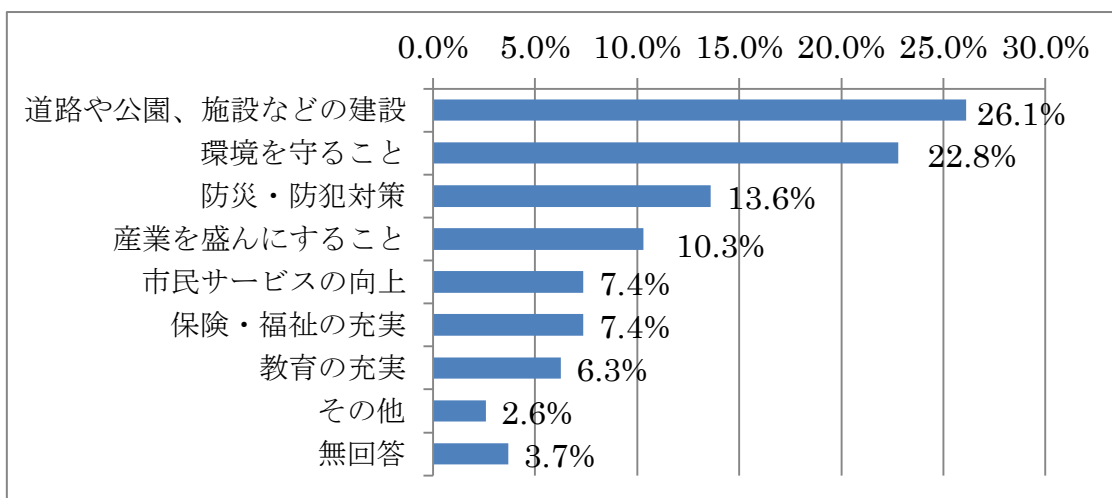
(3) ずっと美濃加茂市に住み続けていくためには、何があったら良いと思いますか。(複数回答)

「買い物に便利であること」の割合が 12.9%と最も高く、次いで「自然環境が豊かであること」の割合が 12.3%、「まちのイメージや雰囲気が良いこと」の割合が 9.6%となっています。



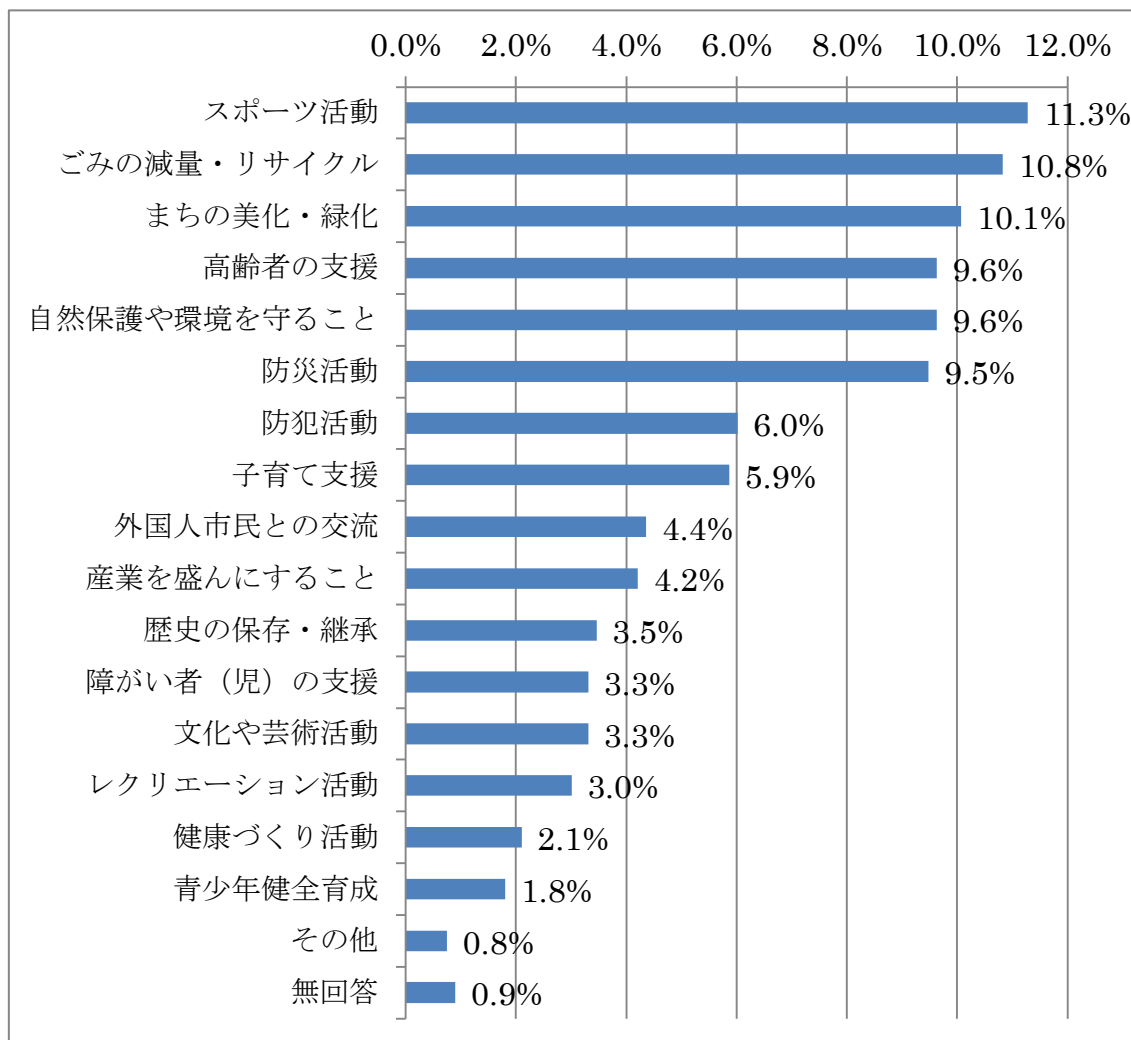
(4) これからの美濃加茂市の取組の中で、特に重点に置くべきことは何だと思
いますか。

「道路や公園、施設などの建設」の割合が 26.1%と最も高く、次いで「環境を
守ること」の割合が 22.8%、「防災・防犯対策」の割合が 13.6%となっています。



(5) 自分たちが地域の中で、特に取り組んでいかなければならないことは何だと思いますか。(複数回答)

「スポーツ活動」の割合が11.3%と最も高く、次いで「ごみの減量・リサイクル」の割合が10.8%、「まちの美化・緑化」の割合が10.1%となっています。

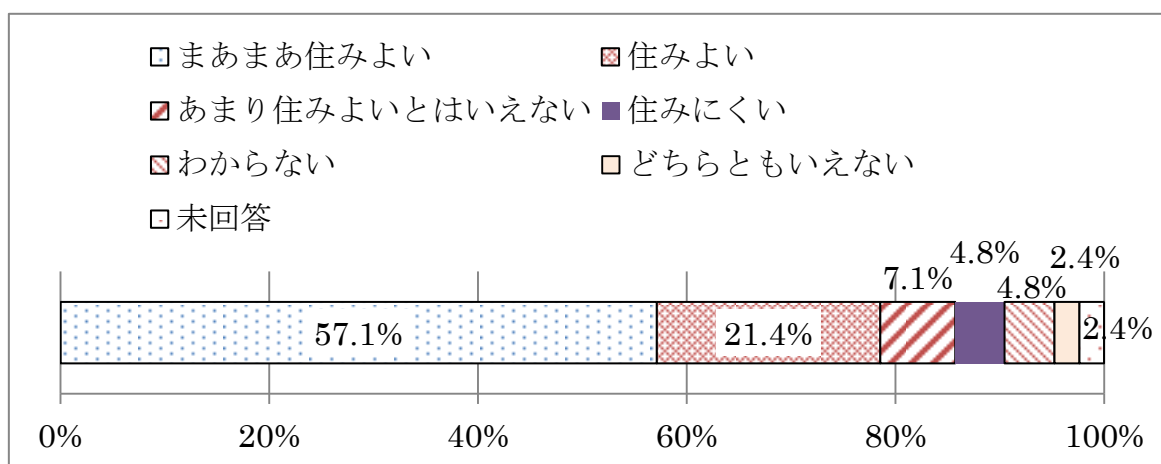


8 公共施設窓口アンケートの状況

平成26年5月13日から5月30日までの18日間、市内の公共施設15カ所でアンケートを実施し、後期基本計画の策定にあたっての基礎資料としました。(回答数42)

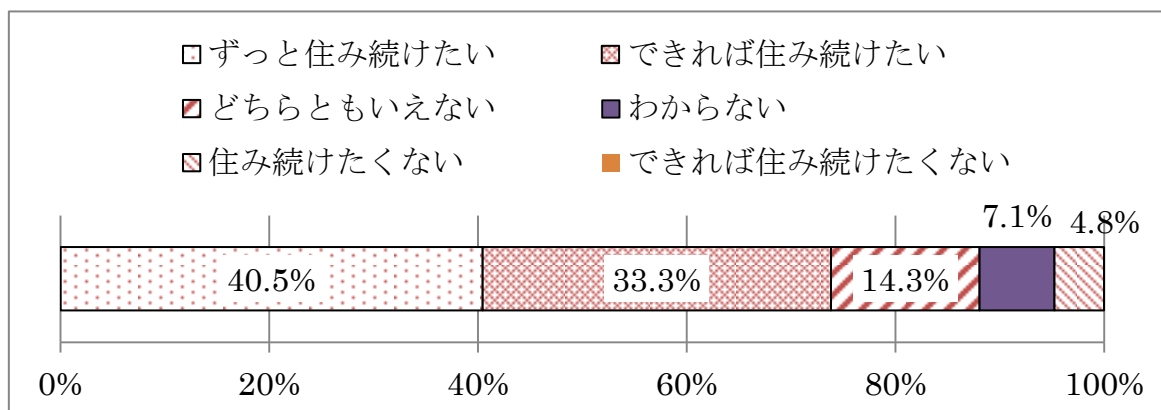
(1) 美濃加茂市は住みよいまちですか。

「まあまあ住みよい」と「住みよい」をあわせた住みよいと感じている人の割合が78.5%、「あまり住みよいとはいえない」と「住みにくい」をあわせた住みにくいと感じている人の割合が11.9%となっています。



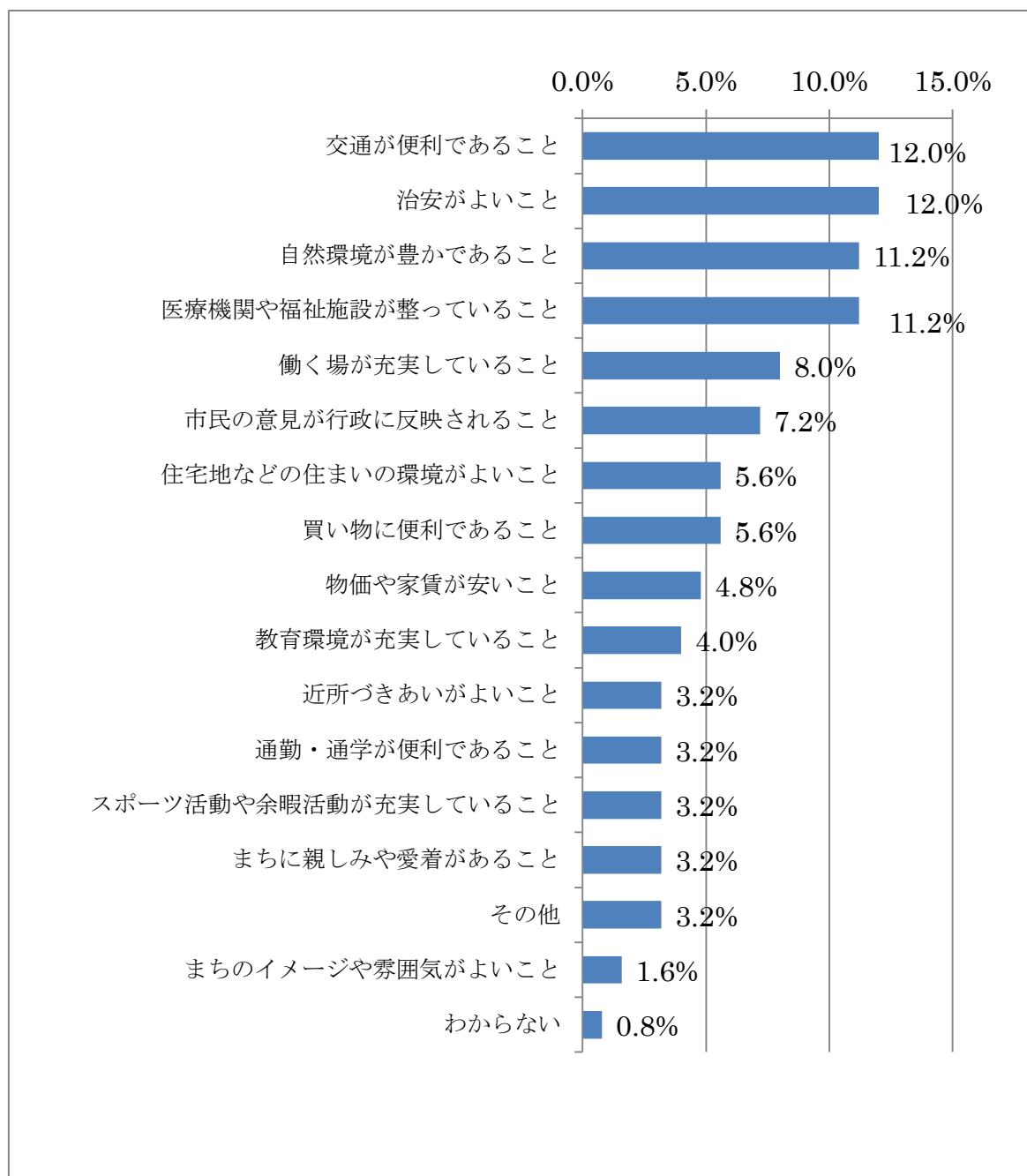
(2) これからも美濃加茂市に住み続けたいですか。

「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」をあわせた住み続けたいと感じている人の割合が73.8%、「住み続けたくない」と感じている人割合が4.8%となっています。



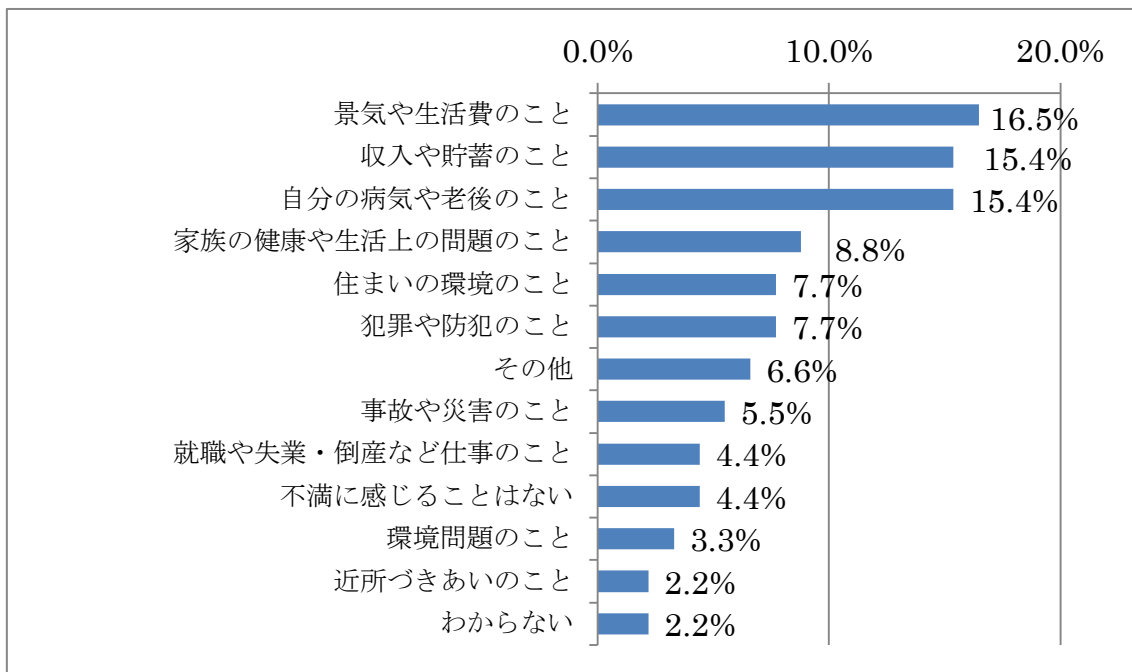
(3) これから美濃加茂市で住み続けていくためには、何があったら良いと思いますか。(複数回答)

「交通が便利であること」と「治安がよいこと」の割合がともに 12.0%と最も高く、次いで「自然環境が豊かである」と「医療機関や福祉施設が整っていること」の割合がともに 11.2%となっています。



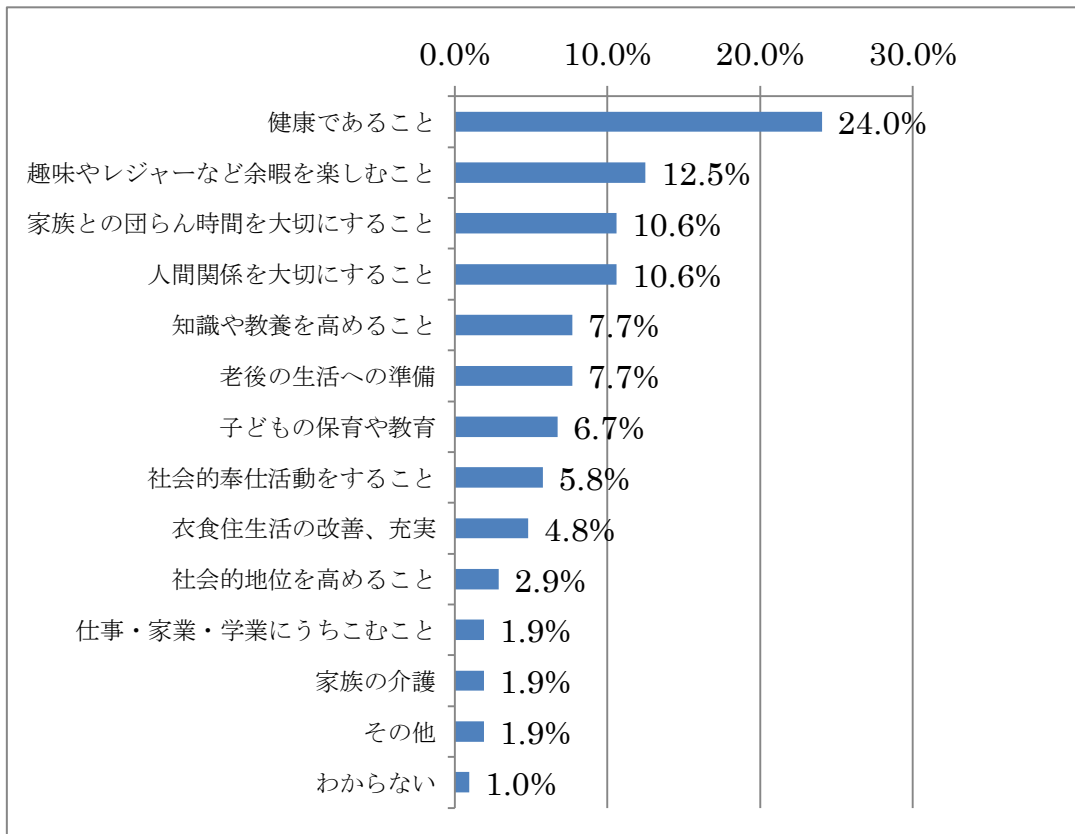
(4) 日ごろの暮らしの中で、どのようなことに不満を感じていますか。(複数回答)

「景気や生活費のこと」の割合が 16.5%と最も高く、次いで「収入や貯蓄のこと」と「自分の病気や老後のこと」の割合がともに 15.4%となっています。



(5) 今後の暮らしの中で、力を入れていきたいと思うことはなんですか。(複数回答)

「健康であること」の割合が 24.0%と最も高く、次いで「趣味やレジャーなど余暇を楽しむこと」の割合が 12.5%となっています。



第2部 基本計画見直しの方向性

1 基本理念・目指すべき将来像

(1) 基本理念

平成22年度から平成31年度を計画期間とする「美濃加茂市第5次総合計画」の基本構想で掲げた基本理念と目指すべき将来像は、後期基本計画においても継続して目指すものとしします。

《基本理念》

1 地域の力とやる気をエネルギーとしてまちをつくります

～わたしたちが大切にしていくこと～

2 将来もずっと輝き続けることができるまちをつくります

～市役所が大切にしていくこと～

(2) 目指すべき将来像

【美濃加茂市の将来像】

まあるいまち みのかも



みんなの	「まる」	みんなが手を結び、夢ある未来を共に育みます。
元気の	「まる」	産業が元気で、ここにしかない価値があります。
笑顔の	「まる」	安心して笑顔で暮らすことができます。
仲良くの	「まる」	地域の誰もが仲良く、快適な生活を送っています。
きれいの	「まる」	きれいな水や空気が循環し、美しい風景が守られています。

「○（まる）」は、みんなが輪になること。

みんなが安心して、笑顔でいられること。

地球全体が暮らしやすくなること。などを表します。

まあるいまちをつくるためには、市民一人ひとりがまちづくりの主役として活躍していることが大切です。

すべての人がいきいきと輝き、すべての人が共に成長する、魅力いっぱいの「まあるいまち みのかも」をつくっていきましょう。

(3) 人口フレーム

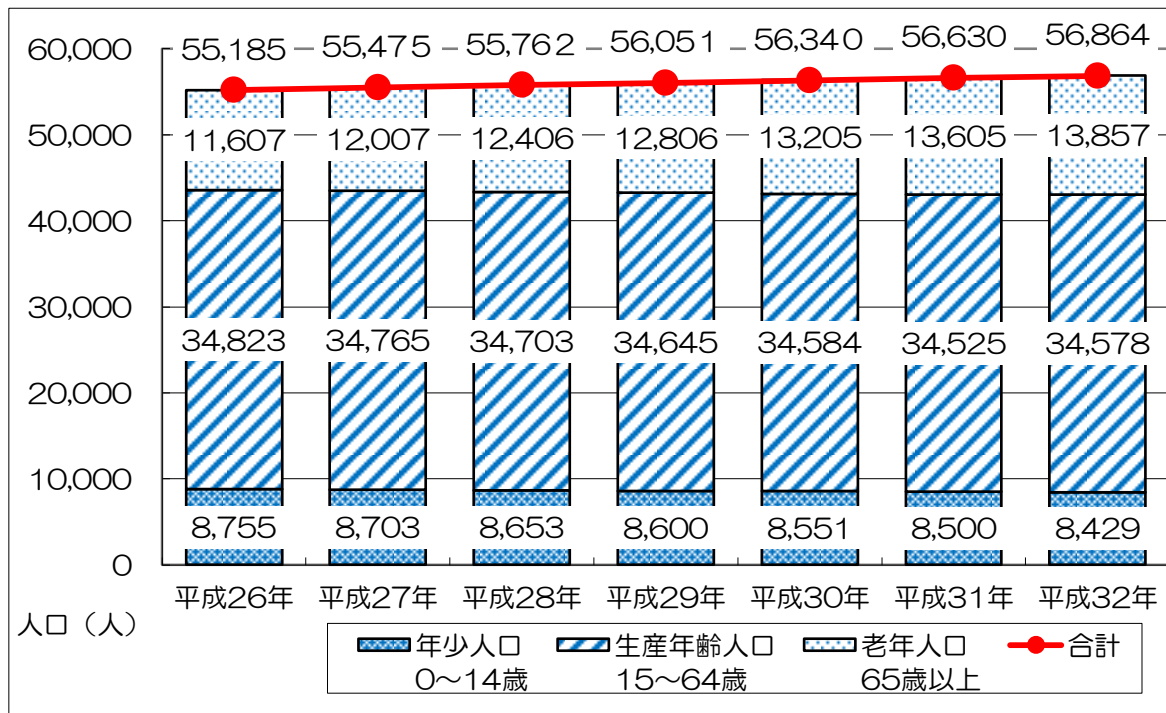
将来人口は、生活基盤の整備や雇用機会の創出など、まちの規模を示す重要な指標となりますが、今後は出生率の低下などから、全国のほとんどの市町村において人口減少が予測されています。

当市においてもリーマンショック以降は、景気後退の影響により外国人が減少するなど、これまでのような人口増加は見られなくなりましたが、現在の状況を維持することができれば、本計画の目標年次である平成31年度には、人口56,630人となり人口の増加が予測されます。

このような状況を踏まえ、今後も継続的に人口の増加を図るため、各分野において将来を見通した積極的な取組を実施していくことにより、後期基本計画では平成31年度の目標人口を57,000人に設定します。

平成31年度 目標人口 57,000人

■美濃加茂市の将来推計人口



算出方法

人口推計はコーホート要因法（出生、死亡、社会移動をそれぞれ別々に推計し、その結果を合成して将来人口を推計する方法）により算出した。今回用いたデータは、平成26年4月1日の住民基本台帳の男女別5歳階級別人口と日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計）において設定された市区町村別の出生率（子ども女性比）、生残率、純移動率、出生性比を用いて推計している。

2 前期基本計画の状況

前期基本計画で定めた共通目標、基本目標ごとの指標に基づき、主要な取組を平成25年度の実績値を基準として、次のように評価・確認しました。

【評価の区分】

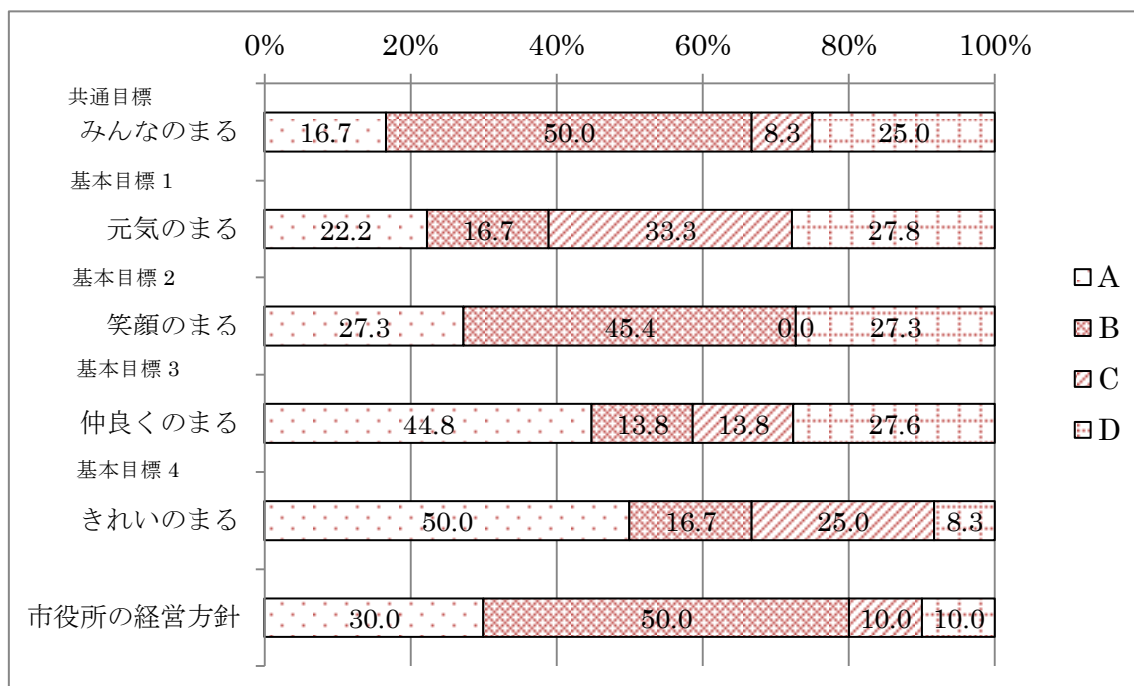
- A：平成25年度の実績値と平成26年度の間目標値を比較し、既に目標を達成している。
- B：平成26年度の間目標値は達成していないが、平成24年度の実績値から改善している。
- C：平成24年度の実績値から横ばいである。
- D：平成24年度の実績値から後退している。

共通目標、基本目標ごとに指標の達成状況を見ると、「A：既に目標達成」の割合が高いのは、基本目標3「仲良くのまる44.8%」、基本目標4「きれいのまる50.0%」となっています。

一方、「D：平成24年度の実績値から後退」の割合が高いのは、基本目標1「元気のまる27.8%」となっており、引き続き目標達成に向けて努力していきます。

なお、共通目標「みんなのまる」については、「A：目標達成」の割合は16.7%と低くなっていますが、「B：24年度の実績値から改善している」の割合は50.0%と高くなっています。

【共通目標、基本目標ごとの指標達成状況の比較】



*指標が変更されるなどの理由により評価不能な指標は除外しました。

3 後期基本計画における主な取組



《わかりやすい情報提供と情報共有の推進》

まちづくりに関する情報を、適切な方法で、誰もが迅速に理解できるように提供し合うなど、情報提供を充実し、情報の共有を推進します。

《様々な方策による広聴機会の充実》

まちづくりについて広く市民の意見を聴き、市民と共に市政を進めるため、タウンミーティングの実施など様々な方策による広聴機会を充実します。

《スポーツの普及》

スポーツ人口の拡大を図るため、各種教室の開催や各種団体の支援、全国大会への出場を支援します。

《活動のネットワーク化の推進》

市民団体、NPO法人等の相互交流や意見交換等が行える場や機会をつくることで、ネットワーク化を進めます。

《協働事業の検討と実施》

市民と行政が協働で実施することが必要な事業を検討し、相互の役割分担により実施します。

《自治会活動に対する理解の向上と参加の拡大》

自治意識を高め、自治会活動に対する理解を深め、参加拡大を図ります。



第5次総合計画意識調査の自由意見（市の情報発信について）

防災や防犯、市の行事など、市のメール配信サービスが一番確実に入る情報でよい。新しい情報がすぐにほしい。

（50歳代・女性）



基本目標1 元気の「まる」

産業の振興により

新たな価値のあるまちをつくります！

《地域資源の魅力の発掘》

今後ブランドになり得る隠れた資源を発見できるよう、地域資源に関する情報の整理を行います。

《積極的な事業PRの展開》

市民や生産者相互でブランドづくりに関する事業PRを積極的に展開し、周知を図ります。

《企業進出しやすい環境づくりや新たな分野の企業誘致の推進》

企業が進出しやすい環境をつくることで、新たな分野の企業誘致を推進します。

《働きやすい環境づくり》

高齢者雇用や障がい者雇用をはじめ、性別や国籍にかかわらず市民が働きやすい環境づくりを進めます。

《中心市街地と歴史資源・自然資源との連携》

産学官連携等により、商店街と太田宿などの歴史資源、木曾川などの自然資源とをつなげ、楽しく回遊できるまちづくりに取り組みます。

《新たな農業就業者の育成》

農業に関する情報発信などにより、Uターン、Iターンなどによる転入者や、意欲を持った若年層などの就農を促進します。

《販売ルートの確保・拡大》

「地域農産物供給施設」を整えると共に、販売ルートの確保と拡大を進め、農業経営基盤を強化します。

《観光交流情報の発信》

国内外に向けて観光PR事業を行うと共に、ホームページや広告、パンフレット、民間の観光情報誌等を活用した広報や、観光業者への情報発信を行います。



第5次総合計画意識調査の自由意見（美濃加茂ブランドの創造について）

隣接町村と共に広域的な開発によってブランド化し、より大きな力を見出してほしい。

（70歳代以上・男性）



基本目標2 笑顔の「まる」

安心して暮らせるまちをつくります！

《地域防災力の強化》

自警隊、災害協力隊等の自主防災組織など、地域を中心とした地域防災活動を活発にし、地域防災力を強化します。

《犯罪や交通事故を防止する環境づくり》

防犯施設、交通安全施設を整えると共に、危険個所の把握と情報共有を進め、犯罪と交通事故を防止する環境をつくります。

《健康づくりに取り組みやすい体制整備》

特定健診やがん検診等が受診しやすい環境をつくと共に、ライフステージに応じた取り組みやすい健康づくりの情報を共有します。

《病診連携の強化》

地域の病院と診療所との連携を強化し、円滑で安定的な医療を提供できるようにします。

《地域福祉に関する意識の向上》

地域での見守り、支え合いに関する啓発や情報提供を行い、地域福祉に関する意識を高めます。

《福祉情報の充実》

広報紙やホームページなどをはじめ、高齢者や障がい者でも情報を得やすい広報媒体により、様々な福祉情報の提供体制を充実します。



第5次総合計画意識調査の自由意見（防災対策について）

防災訓練は地域で行われていますが、各家庭の家具転倒の対策や非常食の備蓄の推進や指導があってもよいかも。

（30歳代・男性）



基本目標3 仲良くの「まる」

快適でこちよく

定住できるまちをつくります！

《保育サービスの拡充》

延長保育事業や一時保育事業の時間延長、病児保育などの保育サービスを拡充し、子どもを持つ保護者の負担軽減を図ります。

《安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備》

母子の健康の確保や、妊娠期からの健康管理を充実し、安心して健やかに子どもを産み、育てられる母子保健体制をつくります。

《安全・安心な学校施設の整備》

子どもたちが安心して学校生活が送れるようにすると共に、学校施設が、災害時の地域の避難場所として適切に機能するよう、学校施設の耐震化を進めます。また、老朽化した学校施設の改修や設備の更新を行うと共に、バリアフリーやユニバーサルデザインの視点から整えます。

《青少年健全育成の推進》

青少年育成市民会議などを充実し、青少年による地域活動の活性化を図ります。

《外国人市民の自治会加入に向けた啓発》

外国人市民の地域行事への参加を積極的に進め、自治会への加入が促進されるよう、その周知と啓発を行います。

《市民参画事業の充実と向上》

市民参画による文化・芸術活動の質的な充実と向上を図り、活性化を進めます。

《コミュニティバスの運行形態や施設環境の抜本的な見直し》

路線網、運行時間等や運行形態の見直しを行い、効率化を進めると共に、利便性の向上により利用者数の増加を目指します。



第5次総合計画意識調査の自由意見（子育て支援の推進について）

仕事をしているので、平日の小さい子のイベントに参加できません。休日も実施してほしいです。

（30歳代・女性）



基本目標4 きれいの「まる」

美しい風景が残るまちをつくります！

《安全な住環境の整備》

一般住宅の耐震化の向上を促進すると共に、道路や排水などのインフラを整えることにより、安全、安心な住環境づくりを進めます。

《景観まちづくりの推進》

地域住民自らの手による景観まちづくり事業を立案し、「まちづくり協議会」等の地域活動として実践します。

《自然環境についての学習会の開催》

生物観察、自然観察、里山歩き等の自然環境についての学習会を開催し、自然環境保全の意識向上を図ります。

《市民参画による公園・緑地等の維持・管理体制の仕組みづくり》

公園や緑地等の維持・管理や安全対策等の体制づくりを、地域住民や市民活動団体、企業などと協働して進めます。

《ごみ減量対策》

生ごみの堆肥化や水切り処理を促進し、ごみの減量に取り組みます。

《環境政策の推進》

市環境基本計画に基づき、NPO 法人や環境ボランティア団体等と協働して環境啓発活動を推進し、意識の向上を高めます。



第5次総合計画意識調査の自由意見（住環境の整備について）

住宅は、快適です。住み心地よく便利で気に入っています。

（30歳代・女性）



市役所の経営方針

《職員の経営に対する意識改革》

市の財政状況を意識し、経営の視点を持って効率的な行政運営を考えられるよう、職員の意識改革を推進します。

《職員の専門性の向上》

職員の向上心を醸成し、専門性を高めるための資格取得などに向けた意識啓発を行います。また、人材育成のための研修を実施すると共に、研修に参加しやすい体制と職場づくりを行います。

《適正な人員配置》

柔軟な人員配置や計画的な職員採用を進め、定員管理の適正化を進めます。

《財政に対する市民意識の向上》

グラフや図を活用すると共に、予算・決算は、家計簿に置き換えるなど中学生にもわかる財政情報を提供することで、財政に関する関心と意識の向上を図ります。

《必要な事務事業の執行と的確な予算執行の推進》

職員が市の財政状況を十分把握したうえで業務の効率化を進め、的確な予算執行ができるように、財政情報の提供や勉強会の開催等を行います。

《総合計画の目標と組織目標の一体化》

総合計画の目標と組織目標を一体化し、その実現に取り組みます。

《定住自立圏共生ビジョンの推進》

定住自立圏の将来像や具体的な取組をまとめた「定住自立圏共生ビジョン」を推進します。



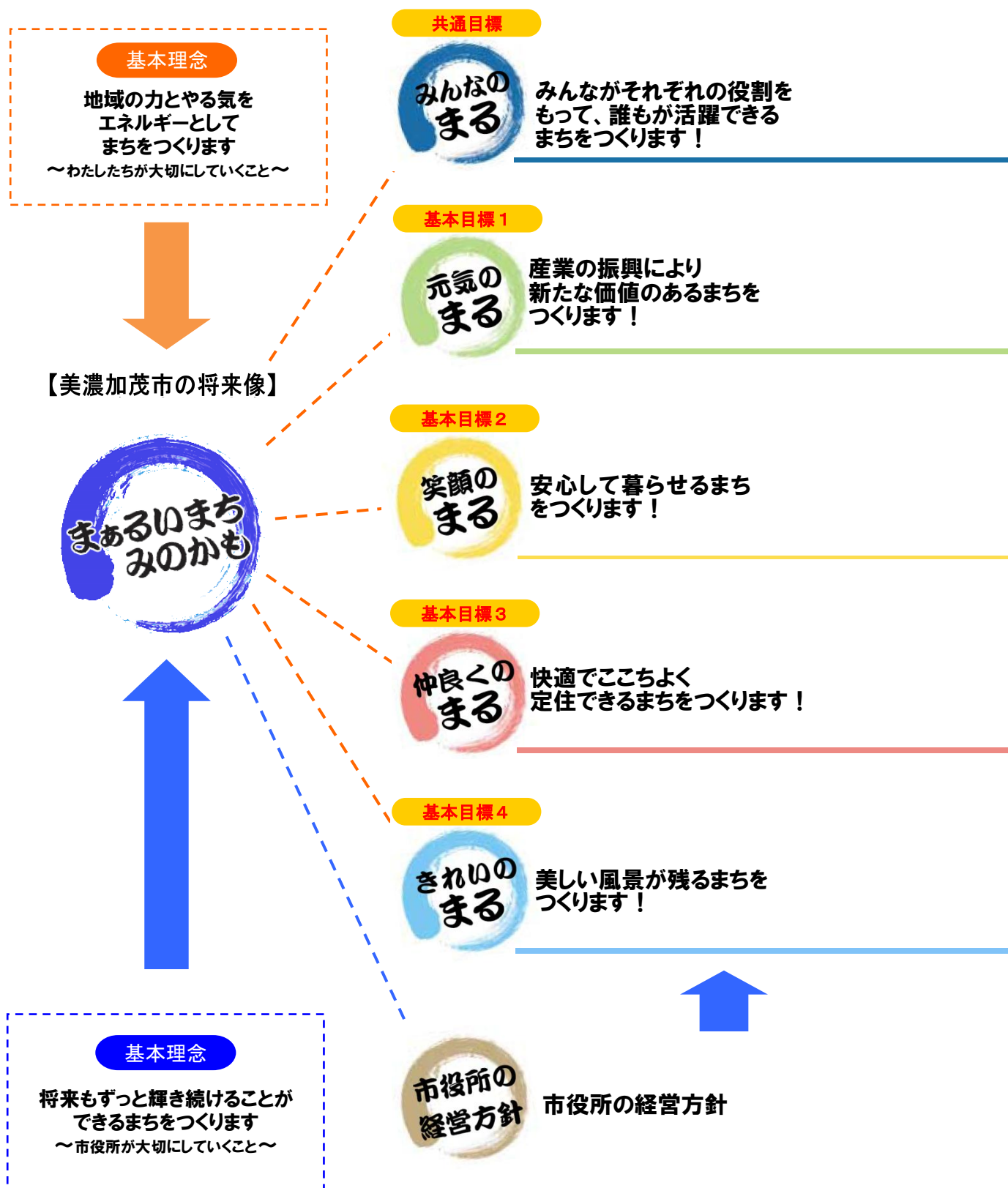
第5次総合計画意識調査の自由意見（行政サービスの向上について）

対応は明るく親切に感じます。業務のスキルと効率化のさらなる向上を期待します。

（60歳代・男性）

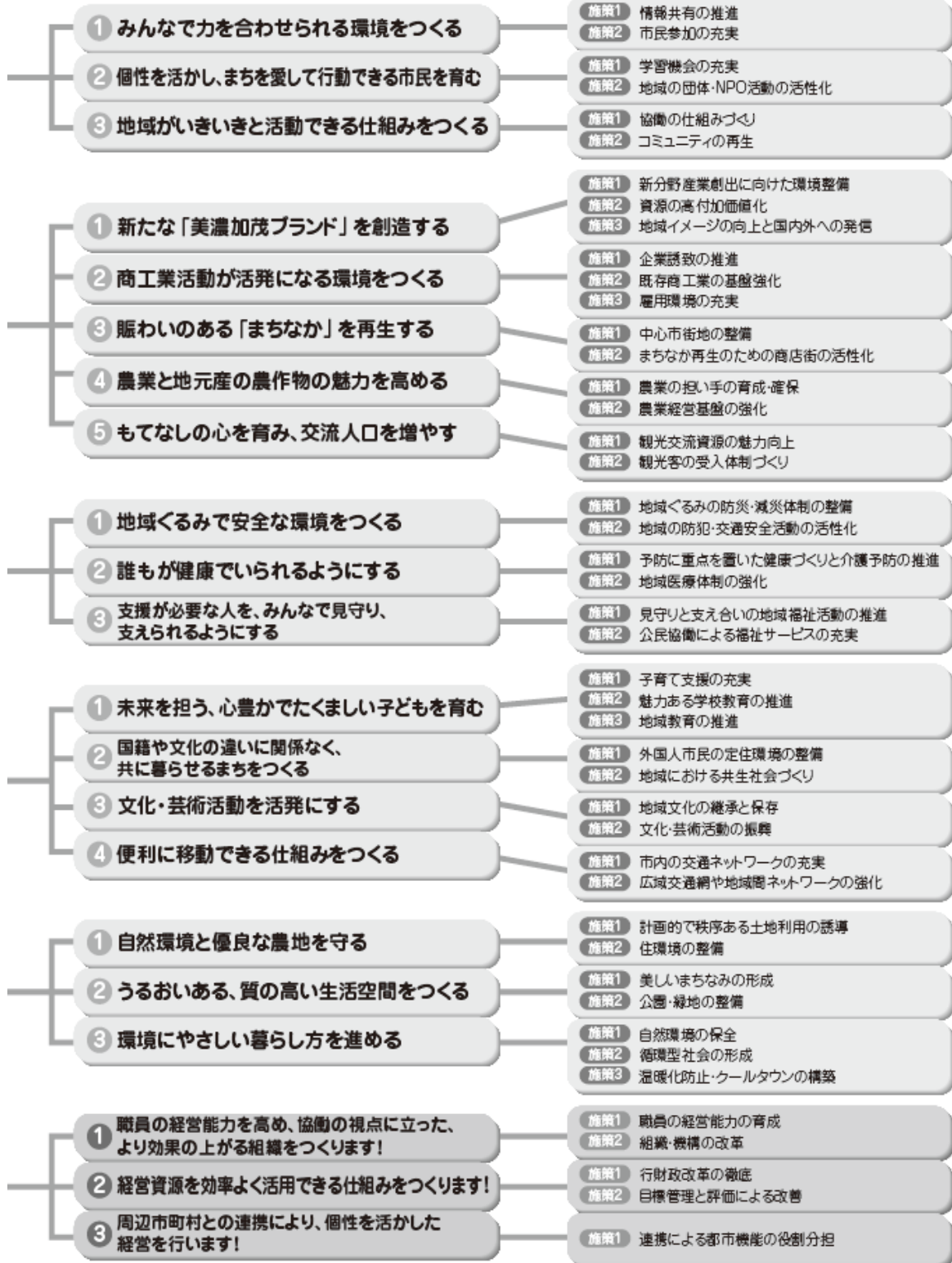
第3部 後期基本計画

美濃加茂市第5次総合計画の全体図



政 策

施 策



みんなの「まる」

共通目標

みんながそれぞれの役割をもって、
誰もが活躍できるまちをつくります！

政策1 みんなで力を合わせられる環境をつくる

互いに理解と信頼を深めたうえでまちづくりに取り組めるよう、みんなでまちの将来像や必要な情報を共有する仕組みをつくります。

全体目標（満足度）

指 標	現状値		目標値
	H20 年度	H25 年度	H31 年度
広報紙などで、十分に行政の情報が得られている	3.13	3.22	3.5
市政に市民の意見が十分に反映されている	2.71	2.72	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

H25年度意識調査(現状値)は、平成26年2月10日現在で美濃加茂市の住民基本台帳に登録している18歳以上の市民から無作為に抽出した1,500人を対象として、3月7日からの22日間を調査期間として実施した。

施策1 情報共有の推進

目指すべき姿

市役所は、まちづくりに関する情報をわかりやすく発信し、誰もが共通の情報を保有することで、市民と市役所がお互いに理解し合える信頼関係で結ばれています。

現状・課題

自主・自立の協働によるまちづくりを進めるためには、みんなの信頼関係が最も大切です。美濃加茂市では、まちづくりに関する情報を広報紙やホームページで公開しているほか、市役所の玄関や各地区の連絡所などに情報コーナーを設置し、広報活動を行っていますが、広報紙は主に自治会を通じて配布しているため、自治会未加入者などすべての市民に情報が行き届いているとは言えません。

今後は、まちづくりに関する情報をわかりやすく提供し合うなど、みんなで情報を共有することが重要な課題となります。

【主要な取組】

取組	内 容		
わかりやすい情報提供と情報共有の推進	まちづくりに関する情報を、適切な方法で、誰もが迅速に理解できるように提供し合うなど、情報提供を充実し、情報の共有を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
インターネットを利用している市民の割合	60.0%	67.6%	70.0%
市ホームページへのアクセス件数(新規)	—	368,103 件	422,400 件

取組	内 容		
多様な広報機能の充実	一人ひとりに情報が行きわたり、誰もが情報を発信できるよう、多様な方法を工夫し広報機能を充実します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
ケーブルテレビに加入している世帯の割合	11.0%	18.37%	40.0%

取組	内 容		
市民要望に対応できるシステムの構築	多様化する市民要望や情報通信技術の進歩に対応した、効率的で安定的なシステムをつくり、利便性を向上します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市民意見の提案数(新規)	—	76 件	100 件

施策2

市民参加*1の充実

目指すべき姿

市民が市政に参加しやすい環境が整い、市民は政策の企画や立案の段階から積極的に参加し、市民自らの手で政策をつくることができている。

現状・課題

市民によるまちづくりを推進するためには、積極的な市民参加が重要な課題になります。

現在は、市民に身近な計画を審議する場合、ワークショップが積極的に行われていないなど、市民が市政に参加する機会が十分であるとは言えません。

今後、市民参加をより一層推進していくためには、市政への参加機会を充実し、市民が市政に積極的に参加できる環境や意識を高める必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
市政に参加する意識づくり	市民一人ひとりが市政に関心をもち、主体的に市政に参加する意識を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
公募委員が参加している審議会等の割合	15.0%	36.4%	100%
市民満足度調査の主な施策の満足度について、男女共同参画の推進に関する満足度の割合(新規)	—	18.5% (H24)	23.0%

取組	内 容		
市政への市民参加機会の充実	審議会やワークショップなどの開催をはじめ、パブリックコメント*2や意識調査の実施など、政策の企画や立案の過程における市民参加の機会や仕組みを充実します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民提案に基づいて実施した事業の数(累計)	2事業	25事業	35事業 ※

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
様々な方策による広聴機会の充実	まちづくりについて広く市民の意見を聴き、市民と共に市政を進めるため、タウンミーティングの実施など様々な方策による広聴機会を充実します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市民意見の提案数(新規)	—	76 件	100 件



《用語集》

＊1 市民参加

市民が市政運営の様々な過程に参加し、意見を述べたり、事業の実施にかかわったりすることであり、本計画では「市民参画」と同様の意味合いも含んでいる。

＊2 パブリックコメント (public comment)

政策立案段階において、その立案に係る政策の趣旨、内容等を公表のうえ、市民から意見等を募集し、提出された意見等を考慮して意思決定を行うと共に、市の考え方を公表すること

政策2 個性を活かし、まちを愛して行動できる市民を育む

誰もが主役となり、まちを知り、まちを愛し、まちのために行動できる市民を育成します。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
誰もが学びたいときに学べる環境が整っている	2.94	2.91	3.3
スポーツ活動が活発に行われている	3.14	2.95	3.5

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1**学習機会の充実****目指すべき姿**

「いつでも、どこでも、誰でも」文化・スポーツ活動等に取り組むことができる環境が整い、地域全体でその意識が高まっています。

また、市民一人ひとりが、地域が抱える様々な課題を共有し、学びを通して得た力を地域活動に活かしています。さらに、多くの市民が文化・スポーツ活動に関心を持ち、イベントの企画・運営に携わり、生きがい、仲間づくりを通じて地域のつながりを強めています。

現状・課題

市民が生きがいをもって、より豊かな人生を送るためには、知識や技能などを学ぶだけでなく、その成果を地域活動などの場で活かす仕組みづくりが求められています。

生涯学習活動においては、現在も多数の講座に市民が積極的に参加していますが、個人的生活の充実を図るための講座が多く、また、受講者の高齢化や指導者の世代交代などの課題もみられます。

今後は、社会生活を豊かにするための学習活動や学びを通じて得たものを地域に還元していくことができる多様で魅力ある講座の開設が必要となっています。

また、生涯学習活動の活性化のためには、十分に活動できる環境づくりが大切であり、市内の文化・スポーツ施設の老朽化や休日における利用施設不足などの課題への対応も必要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
学習施設の充実	学習活動やスポーツ・文化活動などに参加したい人がしたいときに、快適に利用できる環境を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
生涯学習センター及び文化会館の稼働率(新規)	—	39.5%	45.0%
図書館入館者数(新規)	—	199,441 人	242,000 人
文化の森入館者数(新規)	—	92,962 人	100,000 人
スポーツ施設入館者数(新規)	—	102,430 人	115,000 人

取組	内 容		
生涯学習活動の充実	学習情報や相談体制を充実し、より多くの市民が生涯学習に取り組めるよう、魅力ある学習メニューを整備します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
生涯学習施設(生涯学習センター・図書館・文化会館)開催事業への参加者数(新規)	—	11,521人	17,000人

取組	内 容		
活動を活性化するための人材育成	生涯学習活動により経験したことを地域に広げられるよう人材育成を進め、互いに学び合える環境を整備します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
学習の成果を活かした講座への参加者数(市民企画講座・市民講師出前講座参加者数)(新規)	—	4,601人	5,500人

取組	内 容		
活動団体の活性化	生涯学習によるまちづくり活動を活発にすることにより、新たな活動団体の育成を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
まちづくりに貢献する団体の育成(生涯学習施設定期登録団体数)(新規)	—	310団体	440団体

取組	内 容		
スポーツの普及	スポーツ人口の拡大を図るため、各種教室の開催や各種団体の支援、全国大会への出場を支援します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
スポーツ振興事業への参加者数(新規)	—	20,500人	23,800人

施策2 地域の団体・NPO活動の活性化

目指すべき姿

地域の団体やNPO*3 法人等の活動が活発に行われ、互いに協力し合うことで活動内容が多彩になり、充実しています。また、新たな市民団体、NPO法人等が組織化され、まちづくり活動が活性化しています。

現状・課題

美濃加茂市におけるボランティア活動やNPO法人等への支援は、「みのかも市民活動サポートセンター」や社会福祉協議会の「ボランティアセンター」などで行っています。

しかし、市民活動の活性化について、その活動効果が十分に反映されておらず、また、市民活動団体主体による運営への移行など、支援体制に課題が残されています。

市民の創意工夫による多彩な活動を促進するためには、活動拠点の整備や確保、登録団体のスキルアップのための支援や相談、新たな市民団体やNPO法人等の組織化など、専門的に継続して支援できる体制を整えていく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
活動支援体制の強化	市民団体、NPO法人等の活動が活性化するよう、専門的な相談や情報提供、コーディネートなどの支援体制を充実します。また、より専門的で高度な支援を継続して行えるよう、活動支援のための中間支援組織*4の育成を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民活動サポートセンター新規登録団体数(累計)(新規)	—	12団体	100団体
市民活動サポートセンターの登録NPO数	6団体	5団体	20団体

取組	内 容		
活動のネットワーク化の推進	市民団体、NPO法人等の相互交流や意見交換等が行える場や機会をつくることで、ネットワーク化を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民活動団体相互の交流機会への参加団体数(新規)	—	52団体	100団体

取組	内 容		
コミュニティビジネス*5の創出	市民が主体となって地域の抱える課題を、ビジネスの手法により解決する新たな仕組みをつくります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
定住自立圏共生ビジョンつながる事業実施団体数(累計)(新規)	—	8団体	20団体



《用語集》

***3NPO**

民間非営利団体（non-profit-organization）のことで、地域などにおいて様々な社会的な活動を行っている団体

***4 中間支援組織**

地域の団体などに対し、組織の運営や活動にかかわる相談、人材育成、行政や企業などとのパートナーシップの構築などを目的に、行政と地域の間につなぐ、様々な活動を支援する組織のこと。

***5 コミュニティビジネス（community business）**

市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、また、コミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元する事業のこと。

政策3

地域がいきいきと活動できる仕組みをつくる

それぞれの役割分担と協働のあり方を明確にし、地域活動を活発にする仕組みをつくりま
す。また、地域特性や人口の増減等によって生じてきている地域の課題をコミュニティ組織
の再生により解決します。

全体目標（満足度）

指 標	現状値		目標値
	H20 年度	H25 年度	H31 年度
市民と行政の協働のまちづくりが進んでいる	2.81	2.73	3.5
市民が積極的に地域づくりに取り組んでいる	2.87	2.71	3.5

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1

協働の仕組みづくり

目指すべき姿

市民や地域の団体、企業、教育研究機関、市役所などまちづくりの担い手の間で、互いに協働の考え方が共有され、それぞれが役割をもって、協働によるまちづくりが行われています。

現状・課題

協働のまちづくりを実現するためには、まちづくりの担い手の間で、それぞれの役割分担を明確にして、それを共有し合うことが求められます。

しかし、それぞれの担い手の役割や立場において、協働のまちづくりに対して、それぞれ違った考え方があり、また、実際の取組においても、その手法が一律ではありません。

そういったことから、すべてのまちづくりの担い手が、共通のまちづくりの目的や方針を共有できる基本方針の策定が課題となっています。

さらに、協働により事業を実施していくためには、活動の中心となるリーダーの存在が重要であり、そのための人材の育成が必要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
まちづくり基本方針の策定	まちづくりを進めるうえで最も基本となる方針をまとめ、市民や議会などの役割を明確にします。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
まちづくり基本条例の策定(新規)	—	未策定	策定

取組	内 容		
協働事業の検討と実施	市民と行政が協働で実施することが必要な事業を検討し、相互の役割分担により実施します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民協働事業実施件数	—	16件	40件

取組	内 容		
まちづくり活動の支援	まちづくり協議会等の活動に対し、地域の特色を生かせるまちづくり手法をアドバイスするなどの支援を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
まちづくり活動参加者数(新規)	—	150人	500人

施策2

コミュニティの再生

目指すべき姿

自治会が、地域の中心的な組織として活発に活動し、地域が一体となって様々なまちづくり活動が行われています。また、地域の課題を明らかにし、その課題を解決するための新たな仕組みとして、「まちづくり協議会」等のコミュニティ組織が市内全域で組織化され、地域の課題は地域で解決できる仕組みがつくられています。さらに、地域の財産が大切にされ、それぞれの魅力が高まっています。

現状・課題

美濃加茂市では、外国人市民やアパート、マンションなどの単身世帯が多いことなどにより、自治会への加入が年々低下し、その加入率は、岐阜県内 21 市中、最下位（平成 26 年度現在）となっています。

また、地域ごとに人口規模、地域資源、コミュニティの状況など、それぞれに良さや課題があるため、一律ではなく、地域ごとに適した方法で課題を解決していく必要があります。

特に、少子高齢化が著しい地域、児童人口が急増している地域、外国人市民との共生が課題である地域では、福祉・学校教育・地域防災活動など早急に解決しなければならない課題があります。

このような課題を解決する仕組みとして、伊深、三和、加茂野及び山之上地区において、「まちづくり協議会」等のコミュニティ組織を設立し活動を始めています。自治会の重要性や役割を見つめ直すと共に、このような取組を全市に広げ、地域課題を地域で解決する仕組みを整えていく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
自治会活動に対する理解の向上と参加の拡大	自治意識を高め、自治会活動に対する理解を深め、参加拡大を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
自治会加入率	60.6%	62.7%	80.0%

取組	内 容		
地域間の連携と情報の共有による コミュニティ組織活動の活性化	地域においてコミュニティ組織をつくり人材の相互交流と連携を図り、また、その活動が継続するよう、人材の育成や相談・情報提供体制を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
コミュニティ組織の設立地域	—	4 地域	8 地域



産業の振興により新たな価値のある まちをつくります！

政策 1 新たな「美濃加茂ブランド」を創造する

他のところにはない、ここでしか手に入らない「美濃加茂ブランド」をつくり、安定的な収入を得られるようにします。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
	国内外に誇れる美濃加茂市ならではのブランドがある	-	2.4

※第 5 次総合計画意識調査結果より(満足度は 5 点満点の平均値)

施策 1 新分野産業創出に向けた環境整備

目指すべき姿

「美濃加茂ブランド」をつくり出すために、多くの市民、大学、企業、研究機関などが手を結び、共に新しいメニューの開発、改良を進めています。

現状・課題

美濃加茂市が全国から「注目される地域」になり、安定した収入を獲得していくためには、他の地域と比較しても負けない、美濃加茂市にしかない地域ブランドの創造が求められています。

現在は、食のブランドとして「堂上蜂屋柿」や「山之上の果実」などがありますが、さらに多様な地域ブランドについて研究、開発を行っていく必要があります。

また、「美濃加茂ブランド」を国内外に発信するためには、魅力的な製品の開発、効率的な製造方法及び販売ルートの拡大が重要であり、企業、大学及び研究機関などとの連携を強くすることも必要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
ブランド創造のための異業種間連携の推進	美濃加茂ブランドとなり得る地域の資源や特産物などについて研究開発を進めるための組織をつくり、産・学・官及び異業種間の連携により新分野の産業を育成します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
事業別産学官連携件数	0件	1件	3件

取組	内 容		
ブランド創造のための地域リーダーの発掘	ブランド創造に向けた事業推進のための地域リーダーや、特産品の開発を進めるための人材を発掘します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
食品ブランド事業補助金の交付件数(新規)	—	19件	30件

取組	内 容		
新商品のPR	新たなブランド商品の販路拡大のため、観光案内所等で商品の販売を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
観光案内所の売上の増加(新規)	—	665千円	1,000千円

施策2**資源の高付加価値化****目指すべき姿**

生産者の創意工夫や企業間の連携などにより、美濃加茂市でつくられる製品や商品の付加価値が高まっています。また、美濃加茂市の農産物が安全・安心なブランドとして評価が高まり、国内外に供給され、好評を得ています。

現状・課題

ブランドの創造については、新たな分野で研究を進めると同時に、既存の農産物や商品・製品などの付加価値を高めていくことが重要です。

既存の資源をブランド化していくためには、どのようなものを、どのような基準でブランドとしていくかという戦略が必要であり、将来のビジョンを描きながら進めていかなければなりません。また、年代、性別、国籍を問わず多くの市民の参画により多様なアイデアを出し合いながら進めていくことが必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
地域資源の魅力の発掘	今後ブランドになり得る隠れた資源を発見できるよう、地域資源に関する情報の整理を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
食品ブランド事業補助金の交付件数(新規)	—	19件	30件

取組	内 容		
積極的な事業PRの展開	市民や生産者相互でブランドづくりに関する事業PRを積極的に展開し、周知を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
特産農作物・加工品の提案	2件	4件	5件

施策3 地域イメージの向上と国内外への発信

目指すべき姿

多彩な「美濃加茂ブランド」が創り出され、メディアを通じて全国に情報が発信されています。

また、地域ブランドとして国内外で認められ、「美濃加茂市」の知名度が上がり、国内外から多くの人を訪れています。

現状・課題

地域間競争が一層激しくなり、地域が選ばれる時代が到来しています。

このような地域間競争に打ち勝っていくためには、美濃加茂市の知名度を高め、国内外の人に「知りたい」「行ってみたい」と感じてもらえるような情報発信が必要です。

また、美濃加茂市の魅力を高めることにより、市民自身が地域を再発見し、誇りをもてる地域となっていくことも必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
イベント等の企画及び誘致	全国的なイベントやコンベンションの誘致を進めると共に、観光交流施設などでイベントを行い、美濃加茂市の知名度の向上を目指します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市外でのイベント出展に出張仮設観光案内所の設置(新規)	—	0 回	5 回

取組	内 容		
多様なメディア媒体の活用	情報を効果的に発信できるように、多様なメディア媒体に取り上げられるなど、その活用を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
美濃加茂ブランドの中京圏メディアでの取り上げ回数	—	55 回	200 回

取組	内 容		
地域間交流の促進	他地域との交流を深め、互いに地域の良さを高めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
広域での物販出展の開催(新規)	—	1 回	3 回



政策2 商工業活動が活発になる環境をつくる

商工業活動を活発にすることで、いきいきと働くことのできる場をたくさんつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
働く場所がたくさんあり、働きやすい環境が整っている	2.75	2.40	3.2
商業活動が活発に行われ、身近な商店街が賑わっている	2.33	2.05	3.0
企業誘致を行うなど、工業活動が活発に行われている	2.81	2.67	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1

企業誘致の推進

目指すべき姿

景気の変動に左右されにくい多種多様な企業が誘致され、美濃加茂市内全体の産業が活性化されることで雇用の場が充実し、市民がいきいきと働いています。

現状・課題

地域経済を活性化し、さらに活力を維持していくためには、恵まれた交通環境や若い労働力を活かすと共に、基幹道路を整えるなどして、企業誘致を進めていくことが必要です。

特に、将来の市内産業のあり方を明確にして、他の地域とは違った魅力ある産業地域を目指していかなければなりません。

【主要な取組】

取組	内 容		
企業進出しやすい環境づくりや新たな分野の企業誘致の推進	企業が進出しやすい環境をつくることで、新たな分野の企業誘致を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
中蜂屋工業団地で操業している企業数	—	0件	5件
付加価値額	1,188億円 (H19度)	— (H26調査予定)	1,400億円

※付加価値額:粗付加価値額を含み、工業統計調査による。

取組	内 容		
地元雇用の促進	誘致企業には地元雇用を求めていることで、市内の雇用の充実を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
中蜂屋工業団地新規進出企業の従業員のうち、市内在住者数	—	0人	200人

施策2

既存商工業の基盤強化

目指すべき姿

既存企業の基盤が強化され、美濃加茂市内の商工業の業績が伸びています。また、市民がいきいきと働けるまちとなり、市民への消費サービスが充実しています。

現状・課題

美濃加茂市内には、高い技術をもった様々な企業が多くあり、第2次及び第3次産業に従事している市民が多く、中でも製造業への就業割合が高くなっています。

既存企業の活性化のためには、地域の特性や技術を活かし、新しい商品の研究、開発から事業化までを地域全体で一体的に行えるような仕組みをつくる必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
行政と企業との連携の強化	地域の特性や技術を活かし、新しい商品の研究、開発や事業化について、行政と企業との連携を深めるため、「企業との産業活性化懇談会」等を開催し、既存企業の基盤強化を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
法人市民税額	約12.7億円	約7.6億円	10億円

取組	内 容		
市民に対する企業活動のPR	市民祭などでの展示・説明の実施により、市民に対して地元企業の活動をPRし、地域全体で既存企業の活性化を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
製造品出荷額等	4,833億円 (H19度)	— (H26調査予定)	5,700億円
年間商品販売額	992億円 (H19度)	— (H27調査予定)	1,020億円

※製造品出荷額:工業統計調査による。

※年間商品販売額:商業統計調査による。

取組	内 容		
起業家の育成	学生や退職者など、経営意欲のある起業家を支援します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
人材育成研修会の開催(新規)	—	1回	2回

施策3 雇用環境の充実

目指すべき姿

性別、年齢、国籍にかかわらず、働きたい人が働ける雇用環境が確保されており、市民が安定して市内で働くことができ、生きがいをもった生活が送れています。

現状・課題

少子高齢化の進行に伴って日本全体で労働力人口が減少する中、若者や女性、高齢者、障がい者などの能力を活かしていくことが求められています。

近年では、非正規雇用などの不安定な雇用環境にある人が増加しています。

働くことに対するやりがいや重視されるようになり、一人ひとりが、その能力を十分に発揮し、意欲をもって仕事に取り組むことができる環境をつくっていく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
働きやすい環境づくり	高年齢者雇用や障がい者雇用をはじめ、性別や国籍にかかわらず市民が働きやすい環境づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
小規模企業者事業所等整備補助金申請件数(うち職場環境整備分)(新規)	—	5件	30件

取組	内 容		
就業に向けた支援の充実	雇用情報の提供や職業能力の向上・開発などを行い、働く意欲のある人がスムーズに働ける環境をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
小規模企業者事業所等整備補助金申請件数(新規)	—	30件	150件

取組	内 容		
非正規労働者への支援	非正規労働者の労働条件の向上に向け、国、県等と連携しながら相談事業を充実します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
有効求人倍率	0.66	1.24	1.00
中小企業退職金共済掛金補助金交付件数(新規)	—	113件	150件



政策3 賑わいのある「まちなか」を再生する

歴史資源を活かしながら、まちの顔である中心市街地を活性化し、歩いて楽しい、人が訪れたい魅力的な場所にします。

全体目標（満足度）

指 標	現状値		目標値
	H20年度	H25年度	H31年度
駅南(前)などの市街地が、買い物がしやすく便利である	2.37	2.14	3.0

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 中心市街地の整備

目指すべき姿

JR美濃太田駅南側地域のバリアフリー*6化が進み、市民が歩いて回れる魅力ある商業地域となっています。さらに、人が集う交流の場となり、多くの人が度々訪れたい中心市街地になっています。

現状・課題

中心市街地を、高齢者や子ども連れが安心して利用できる空間とし、賑わいのある商店街を創出する取組が必要です。また、歩道のバリアフリー化などを進めるために、地元商店街との協議も必要になってきます。

さらに、車を利用する観光客も気軽に訪れることができるよう、アクセス方法や環境整備についても検討していかなければなりません。

【主要な取組】

取組	内 容		
駅南(前)通りの整備	中心市街地内のバリアフリー化を進め、人にやさしい空間をつくれます。また、道路整備などにより、まちの顔にふさわしい、賑わいのある快適な景観・環境をつくれます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
中心市街地の歩きやすさ(バリアフリー化実施率)	13.0%	74.9%	100%
駅南(前)通りの歩行者・自転車通行量	1,265人(台) /12h (H17度)	— (H26調査予定)	1,330人(台) /12h

※駅南(前)通りの歩行者・自転車通行量:駅南(前)交差点から南への歩行者・自転車通行量

取組	内 容		
中心市街地へのアクセスの向上	駐車場の整備や、公共交通の利便性の向上などを進め、中心市街地に訪れやすい環境を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
都市計画道路の整備率(新規)	—	68.9%	100%

取組	内 容		
中心市街地と歴史資源・自然資源との連携	産学官連携等により、商店街と太田宿などの歴史資源、木曾川などの自然資源とをつなげ、楽しく回遊できるまちづくりに取り組みます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
中山道会館の来場者数(新規)	—	91,026人	100,000人

取組	内 容		
まちなか居住に向けた環境整備	駅や公共施設等への近さといった利便性を活かし、中心市街地への居住人口を増やすための居住環境づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
中心市街地の居住人口(DID 地区 *7内人口)	10,623 人 (H17 年)	— (H28 調査予定)	10,940 人
街路灯のエコ製品への取替率	—	5.2%	100%

※街路灯のエコ製品への取替率:電気料を補助する街路灯(213基)の取替率

施策2 まちなか再生のための商店街の活性化

目指すべき姿

空き店舗は、新しい商店によみがえり、商店街全体が連携して様々な活動を進めています。また、他の地域とは違う独特な魅力を打ち出し、買い物客だけでなく、観光客も多く訪れ、昔の賑わいを取り戻しています。

現状・課題

かつてJR美濃太田駅南側地域は、圏域の中心的な商店が立ち並び、多くの人が訪れることで賑わいをみせていました。しかし、近年では駅の北側地域に、大型商業施設が建設されたことなどにより、集客力が低下しています。

最近では、商店街の活性化に向けた新たな取組も進められていますが、空き店舗などに関する情報収集も不十分であり、地域の強みや課題に関する調査なども行われていません。美濃加茂市の「顔」とも言える駅南側地域の将来像を明らかにして、市民・団体・企業等と行政との協働により、かつての賑わいを取り戻していく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
商店街活性化のための人材育成	商店街の活性化を推進する、中心的な役割を担うリーダーを育成します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
人材育成研修会の開催(新規)	—	1 回	2 回

取組	内 容		
空き店舗の有効活用	美濃太田駅南側地域の空き店舗情報をデータベース化し、空き店舗が有効活用される仕組みを整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
美濃太田駅南地域の空き店舗数	15 軒	11 軒	0 軒

取組	内 容		
商店街の魅力の発信	様々な媒体を活用した情報提供やイベントの開催などを通じて商店街の魅力を発信します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
中心市街地の年間商品販売額	4,763 百万円 (H19 度)	— (H27調査予定)	4,900 百万円

※中心市街地の年間商品販売額:商業統計調査による。

《用語集》

*6 バリアフリー (barrier free)

社会参加の障壁となる物理的な環境を改善し（段差の解消、手すりの設置など）、障がい、年齢、性別に関係なくすべての人の社会参加を可能とすること。また、精神的な障壁がないことも含んでいる。

*7 D I D 地区

D I Dとは人口集中地区のことで、国勢調査において設定される統計上の地区を意味する。市区町村の区域内で、人口密度が1平方kmあたり4,000人以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区がこれに該当する。



政策4 農業と地元産の農作物の魅力を高める

美濃加茂市でとれる新鮮な農作物をおいしく食べられるようにします。また、農業をすることに希望がもてるような仕組みをつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
	農林業が活発に行われ、地元産の安全で質の高い農林産物が手に入る	2.94	2.85

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 農業の担い手の育成・確保

目指すべき姿

付加価値の高い農作物が生産され、農業で安定した収入を得られる環境となっています。また、農業の大切さや魅力が広まり、美濃加茂市の将来の農業を担う若い農業従事者が育っています。

現状・課題

全国的に、農業従事者の高齢化や担い手不足、農作物の輸入自由化による競争の激化など、農業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

さらに、耕作放棄による遊休農地の増加や、優良農地の宅地への転用なども進んでいる状況です。

近年では食育や食の安全、環境面での貢献など、様々な方面から農業に注目が集まっています。人々の生活を支えていく魅力ある職業として地域農業を維持・発展させることが必要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
新たな農業就業者の育成	農業に関する情報発信などにより、Uターン、Iターンなどによる転入者や、意欲を持った若年層などの就農を促進します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
青年就農給付金対象者数(新規)	—	2件	6件

取組	内 容		
将来的な農業の受け皿づくり	集落営農や多様な担い手の参入なども視野に入れ、地域との協働のもとに、将来的な農業の受け皿づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
果樹園地再生利用交付金交付件数(新規)	—	0件	10件

取組	内 容		
認定農業者*8の育成・支援	市農業再生協議会などとの連携のもと、農地利用集積による認定農業者の育成・支援を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
認定農業者数	73人	71人	100人

取組	内 容		
農地等の整備	農地や水路・農道等の資源を適切に管理し、農地の多面的機能を発揮させると共に、担い手への農地集積を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
農業用資源保全管理事業利用団体数(新規)	—	15団体	25団体

施策2

農業経営基盤の強化

目指すべき姿

市民は、安全で安心な、おいしい美濃加茂市産の農産物を食べています。さらに、品質の高さから、国内外にも出荷され好評を得ています。また、市内の荒廃農地は解消され、利用集積が図られたり、農業体験を楽しむ人たちが賑わっています。

現状・課題

美濃加茂市の農業生産額は減少傾向が続いており、農業を持続的に発展させていくための打開策が求められています。

生産者の顔が見える販売や安全・安心な農作物の出荷など、生産者の創意工夫による農作物の高付加価値化が重要になっています。さらに、1次産業に2次、3次産業の要素を加えた新たな産業（第6次産業*9）を推し進めることで、美濃加茂市ならではの魅力を高めていくことも必要となっています。

また、市内ではイノシシなどによる農作物被害も多くみられており、生産者の負担を増大させています。市民や関係団体と連携して、有害鳥獣捕獲体制を整えていく必要もあります。

【主要な取組】

取組	内 容		
消費者との交流と地産地消*10の推進	環境面、食育面などから家庭、学校、地域において地産地消が進むよう、意識を高めます。また、農作物の直売や農業体験などを通じ、消費者の農業や農作物についての理解を深め、消費の拡大につなげます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
学校給食における市内産農産物の年間使用量(野菜・果実)(新規)	—	8,773kg	9,000kg

取組	内 容		
販売ルートの確保・拡大	「地域農産物供給施設」を整えると共に、販売ルートの確保と拡大を進め、農業経営基盤を強化します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
地域農産物供給施設における販売額	6億円	4億円	10億円

取組	内 容		
農業のビジネスモデルの確立	農業関係団体相互の連携により、生産・販売体制を強化すると共に、市内の農産品を利用した特産品の研究・開発を進め、農業を起点とした「ビジネスモデル」を確立します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
農業産出額	28.4億円	— (H27調査予定)	30億円

※農業算出額：農林業センサスによる。

取組	内 容		
安全・安心な農業の振興	「土壌診断施設」の整備活用により、農薬や化学肥料の削減や質の良い土壌を確保し、安全・安心で環境にやさしい農作物づくりに取り組みます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
ぎふクリーン農業の実施面積(水稲)	11.5ha (H19度)	26.3ha	85.0ha

取組	内 容		
有害鳥獣対策の整備	鳥獣被害防止実施計画に基づき、計画的で効果的な有害鳥獣捕獲体制を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
有害鳥獣捕獲数(新規)	—	331頭	410頭

取組	内 容		
荒廃農地の有効活用	荒廃農地の所有者との連携のもと、利用集積や貸農園への活用など、コーディネートを行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
荒廃農地の農地再生面積(新規)	—	2ha	10ha

《用語集》

***8 認定農業者**

認定農業者制度は、経営改善を図ろうとする農業者が作成した「農業経営改善計画」を市町村が認定する仕組み。国の支援策は認定農業者に対して重点的に行われる。

***9 第6次産業**

農産物を生産する1次産業と、それを加工する2次産業（製造業）、加工製品を流通・販売し、消費に結びつける3次産業（流通、情報、サービス等）を一体的に発展させる産業のこと。

***10 地産地消**

地域で生産したものをその地域で消費すること。



政策5 もてなしの心を育み、交流人口を増やす

地域資源を活かして交流人口を増やします。

全体目標（満足度）

指 標	現状値		目標値
	H20 年度	H25 年度	H31 年度
まちの資源を活かした、魅力的な観光地となっている	2.54	2.22	3.0

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 観光交流資源の魅力向上

目指すべき姿

市内の歴史や文化を伝える観光交流資源と新たな観光交流スポットが連携することにより、美濃加茂市の新しい魅力が生まれ、国内外からの観光客で賑わいをみせています。

現状・課題

人々の価値観は多様化し、観光に関しても、体験型観光や安・近・短*11志向が高まっています。

東海北陸自動車道や国道41号、248号のバイパス化などにより交通アクセスが向上する反面、通過交通のみが増えてしまうおそれもあります。全国の観光地もこれまで以上に知恵と汗を出して、観光客を増やそうとしています。

今後、競争力の高い、魅力ある観光地づくりを進めていくためには、美濃加茂市にしかない歴史、文化、人材などの資源を活かしたネットワークづくりや、市内企業のもつ世界に誇れる技術をPRする産業観光などを結び付けた新しい観光交流の魅力を発信していくことが重要です。また、近隣自治体も含めた観光資源との連携や効果的な情報発信方法を検討する必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
新たな観光交流資源の発掘	歴史、自然、文化など、市内の多様な観光資源を発掘、整理すると共に、企業との連携のもとで産業観光などの新たな観光の魅力づくりに取り組みます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
蜂屋柿の圃場の整備(新規)	—	2,500 m ²	10,000 m ²

取組	内 容		
新たな観光交流ルートの開発とネットワーク化	魅力ある新たな観光ルートの開発・周知を進めると共に、地域の観光資源のネットワーク化を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
観光交流ルートの策定(新規)	—	未策定	策定

取組	内 容		
観光交流情報の発信	国内外に向けて美濃加茂市の観光PR事業を行うと共に、ホームページや広告、パンフレット、民間の観光情報誌等を活用した広報や、観光業者への情報発信を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
観光協会ホームページ閲覧数	40,000 件	73,000 件	100,000 件

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
観光交流に関する広域的な連携	近隣市町村や観光に関する団体等との連携により、広域的な観光ルートの設定や相互に魅力を高め合える交流活動を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
広域交流イベントの実施(新規)	—	2 回	5 回



施策2

観光客の受入体制づくり

目指すべき姿

美濃加茂市を訪れた観光客は、心が安らぐ観光サービスを受けることができます。市民が主体となって観光案内をすることで、人との触れあいができる観光地として魅力が高まっています。

現状・課題

観光交流振興のためには、地域の資源だけではなく、迎え入れる人々の「おもてなしの心」が重要です。現在は、美濃加茂市の主要な観光地である中山道太田宿周辺において、市民の観光ボランティアによる案内が行われていますが、ボランティアの拡大や後継者の育成が課題となっています。

また、わかりやすい観光看板の設置や、観光地を巡る公共交通機関の整備など、観光客にやさしいまちづくりを行い、美濃加茂市を訪れる人に「また来たい」と思ってもらえる観光地となっていくことも必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
おもてなしの心の育成	誰もが市外からの観光客に対応できるよう、市民のもてなしの心を育むと共に、地域の観光資源に関する知識を高めます。また、「観光案内ボランティア」の増員及び案内規模の拡大を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
観光案内所(出張案内所を含む)の年間利用者数(新規)	—	4,962 人	20,000 人

取組	内 容		
全市的な受け入れ体制づくり	観光産業にかかわる企業や観光関係の団体との連携・協働により、地域全体の受け入れ体制づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
観光案内ボランティア人数	12 人 (H21 年 4 月)	12 人	30 人

※観光案内ボランティア人数:市観光案内ボランティア登録人数

取組	内 容		
観光交流施設等の環境整備	観光客が訪れ、観光地を回遊しやすい環境を整えるなど、観光地としてのイメージを高めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
年間観光入込客数	1,497,304 人	1,115,690 人	2,000,000 人

《用語集》

***11 安・近・短**

安い費用で、近くの観光地に、短い日程で旅行する旅行形態



安心して暮らせるまちをつくります！

政策 1 地域ぐるみで安全な環境をつくる

災害に強く、事故や犯罪被害の少ない、安全で安心な地域をつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
	地域や家庭の中で、突然の災害発生に備えた防災体制が築かれている	2.70	2.60
消防・救急体制が整っている	3.17	3.15	3.5
犯罪の危険を感じることなく、安心して暮らせている	2.56	2.87	3.2
交通ルールが守られ、安全な環境となっている	2.76	2.88	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)



施策1**地域ぐるみの防災・減災体制の整備****目指すべき姿**

市内全域で、地域を中心とした防災体制が整っています。災害時には、素早く必要な情報が伝達され、地域の住民が主体となって迅速に初動活動が行える、災害に強い地域ができています。

現状・課題

東海・東南海・南海地震等の大地震が発生するおそれが日増しに高まっています。そのため、災害時に地域住民が互いに助け合うことができる連帯感や地域の自主防災力を強化することが大切です。

現在、市民の生命や財産を守るために消防団が組織され、地域の安全・安心のために活躍していますが、緊急時に活動できる人材を確保することが難しくなっています。そのため、全市的な自主防災組織のあり方について検討し、地域に応じた組織化を進めていく必要があります。

また、市民の災害に関する危機感もまだまだ弱く、地域での自主防災活動の重要性について市民の理解を深めていくことも必要となっています。

さらに、高齢者や障がい者、日本語がわからない外国人市民など災害時に支援が必要な人についても、地域において把握し、対策について協議しておかなければなりません。

【主要な取組】

取組	内 容		
防災意識の高揚	防災訓練や講演会・研修会に参加し、災害に関する危機意識と地域住民の防災・減災意識を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
自主防災組織の組織率	58.8% (H21年7月)	70.8%	100%

※自主防災組織の組織率: 自主防災組織化自治会数 ÷ 自治会総数

取組	内 容		
地域防災力の強化	自警隊、災害協力隊等の自主防災組織など、地域を中心とした地域防災活動を活発にし、地域防災力を強化します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
防災訓練等の実施率	76.6% (H21年7月)	91.4%	100%

※防災訓練等の実施率: 訓練等実施組織数 ÷ 自主防災組織総数

取組	内 容		
災害時の情報伝達体制の確立	全国瞬時警報システム(J-ALERT) *12 やテレビ・ラジオの緊急地震速報、防災行政無線による災害情報放送等、様々な媒体を活用し情報伝達体制を確立します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市民満足度調査の質問中、「防災行政無線やすぐメールを使った緊急情報伝達」について満足度の割合(新規)	—	— (H27 調査予定)	50.0%

取組	内 容		
防災・災害時対策の強化	「美濃加茂市地域防災計画」に基づき、被害を最小限に抑えるための防災対策を進めると共に、災害発生時に迅速な対応ができる災害時体制をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市民満足度調査の質問中、「地域の实情にあった防災訓練の実施」について満足度の割合(新規)	—	30.8% (H24)	50.0%

取組	内 容		
公共施設、一般住宅の耐震化の促進	道路や河川を整えると共に、学校施設・公民館などの公共施設や一般住宅において耐震化を進め、災害に強い社会基盤をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
公共施設の耐震化率	62.5%	83.8%	100%
一般住宅の耐震化率	81.0%	84.7%	89.0%

※公共施設の耐震化率:耐震化済施設÷公共施設37施設(小中学校や公民館など、市の避難所に指定されている施設)

※一般住宅の耐震化率:耐震化済住宅数÷住宅総数

取組	内 容		
避難行動要支援者*13の支援体制の確立	避難行動要支援者台帳及び避難行動要支援者マップを活用し、地域における避難行動要支援者の避難支援体制を確立します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
避難行動要支援者の情報提供率(新規)	—	51.8%	100%

取組	内 容		
消防・救急体制の整備	消防署や医療機関との連携のもと、消防・救急体制を強化します。また、地域における消防団員数を維持すると共に、市民の応急手当等の知識を高め、地域における緊急時の対策を強化します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民満足度調査の質問中、「防災訓練、防災器具庫整備などに対する補助金交付」について満足度の割合(新規)	—	31.0% (H24)	50.0%



施策2**地域の防犯・交通安全活動の活性化****目指すべき姿**

地域を中心として、防犯活動や交通安全活動が推し進められており、犯罪や交通事故のない安全で安心できる住みよい地域がつくられています。

現状・課題

現在では、地域でのあいさつや助け合いなど、これまでは当たり前であったことが、次第にできなくなってきています。その中で、安全・安心な地域をつくるためには、市民、関係機関、団体が連携し、地域ぐるみの防犯活動や交通安全活動を強化することが大切です。

交通安全に関しては、特に、子ども、障がい者や高齢者に対して、地域ぐるみで指導、支援していくことが必要となっています。

また、防犯に関しては、市民の防犯に対する関心の高まりの中で、「美濃加茂市防犯活動推進条例」を制定し、市民や地域全体で防犯活動を進めようとしています。さらに、自治会などから防犯灯設置に関する要望が多くあり、地域の防犯活動の強化と併せ、防犯施設を整える必要もあります。

【主要な取組】

取組	内 容		
防犯・交通安全に対する市民意識の向上	啓発活動や講習会等の開催を通じて、交通安全や防犯に関する意識を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
犯罪(刑法犯)発生件数	861件	648件	500件 ※

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
犯罪や交通事故を防止する環境づくり	防犯施設、交通安全施設を整えると共に、危険個所の把握と情報共有を進め、犯罪と交通事故を防止する環境をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
交通事故(人身事故)発生件数	346件	254件	195件 ※

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
防犯・交通安全活動の活性化	防犯、交通安全に関する団体やボランティアのネットワークを強化し、活動を活発にします。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市民満足度調査の質問中、日ごろのくらしの中で、「犯罪や防犯のこと」について満足度の割合(新規)	—	86.1%	100%



《用語集》

***12 全国瞬時警報システム (J-ALERT)**

迅速な対応を要する大規模な自然災害等が発生した際、人工衛星と市町村防災行政無線を活用して、国から自治体及び住民に緊急情報・警報を瞬時に伝達するシステム

***13 避難行動要支援者**

高齢者、障がい者、外国人市民、妊産婦や乳幼児など、災害時に何らかの支援が必要な人のこと。

(特に、美濃加茂市では、障がい者、要介護認定を受けている方などをいう。)

政策2 誰もが健康でいられるようにする

若い頃から健康づくりに取組、高齢期になっても元気でいられるようにします。また、安心して医療を受けることができるようにします。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値	目標値
		H25 年度	H31 年度
自ら健康づくりに取り組んでいる	3.00	3.00	3.4
身近に必要な医療サービスが受けられている	3.30	3.30	3.7

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 予防に重点を置いた健康づくりと介護予防の推進

目指すべき姿

市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」を合言葉にして、健康づくり活動に積極的に取り組んでいます。また、高齢者はいつまでも健康でいられるよう介護予防に取り組んでおり、生涯を通じて健康で、質の高い生活を送ることができています。

現状・課題

健康で生きがいをもって生活するために、また、将来的な医療費や介護給付費の増加を防ぐためにも、若いうちから健康づくりや介護予防活動に取り組むことが求められています。

しかし、健診の受診率が低いことや自主的な健康教育活動への参加が少ないことなど、自ら生活習慣の改善や健康づくりに取り組む人が少ない状況です。家庭をはじめ、地域の中で健康づくりを自主的に進める仕組みをつくっていくことが必要となっています。

また、高齢者人口の増加に伴い要支援・要介護者数も増加し、さらには要支援状態から要介護状態へと状況変化する人も増えています。現行の事業や仕組みの評価・検証を行い、より効果的な介護予防事業が行える環境をつくることも必要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
健康づくりに関する意識の向上	健康情報の提供や健康講座の実施等を通じて、市民の健康に対する意識を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
健康だと思う高齢者の割合(新規)	—	68.8%	70.0%

取組	内 容		
健康づくりに取り組みやすい体制整備	特定健診*14 やがん検診等が受診しやすい環境をつくと共に、ライフステージに応じた取り組みやすい健康づくりの情報を共有します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
特定健診受診率(新規)	—	27.4%	60.0%
がん検診率(新規)	—	9.7%	15.0%

取組	内 容		
感染症対策の推進	疾病に関する正しい知識の普及に努めると共に、新型インフルエンザなど、緊急の感染症が発生した場合に対応できる体制を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
定期予防接種の接種率(新規)	—	85.6%	90.0%

取組	内 容		
健康増進の支援	それぞれの年代や体力にあったスポーツに親しむことができ、一生涯を健康に過ごせるよう、スポーツの普及を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
健康スポーツ事業開催回数(新規)	—	10 回	30 回

取組	内 容		
介護予防の推進	要介護状態になるのを防ぎ、健康で自立した生活ができるよう、個々にあった介護予防支援を実施します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
高齢者(65歳以上)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合(新規)	—	85.6%	85.7%
ひとり暮らし高齢者など支援の必要な高齢者への訪問指導件数(新規)	—	67件	130件

施策2 地域医療体制の強化

目指すべき姿

市民一人ひとりが信頼できるかかりつけ医をもち、最適な治療を受けることができます。

また、地域の病院と診療所が連携することにより、迅速で的確な医療が安定的に提供されています。

現状・課題

病気の治療や予防のためには、地域で適切な医療サービスを受けることができるよう、医療体制の充実が必要です。また、気軽に相談できる身近なかかりつけ医をもつことも、効果的かつ適切な医療を受けるために必要なことです。

美濃加茂市内には、救急医療を担う医療機関や地域医療支援病院があり、地域のかかりつけ医との連携を深めています。この体制をさらに充実させるために、医療機関との連携を一層強化し、市民が、かかりつけ医をもてるよう指導や支援をしていくことが重要です。

また、必要以上に治療を求めたり、同時に複数の病院で治療を受けるなど、市民の医療に関する意識の問題や夜間の救急医療、周産期医療を含む小児救急医療機関の不足などが課題となっています。市民の意識啓発と合わせ、近隣自治体も含めて適切な医療サービスの提供体制をつくっていく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
かかりつけ医制度の周知	かかりつけ医を持つことにより、医療機関の適切な利用を行うと共に、早期発見・早期治療の環境を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
健康教育受講者数(新規)	—	4,205 人	4,500 人

取組	内 容		
病診連携の強化	地域の病院と診療所との連携を強化し、円滑で安定的な医療を提供できるようにします。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
かかりつけ医から中核医療機関への紹介率	—	61.7%	70.0%

※紹介率は、市内病院の初診患者の内、市内診療所からの紹介患者数(この割合が上がることにより、医療施設の機能分担が図られていることがわかる。)

取組	内 容		
地域医療体制の充実	医師会との連携のもと、必要な医療サービスが提供できる体制を構築します。また、健康づくりから疾病予防、治療、リハビリテーションまでの、保健・医療・福祉が連携した地域医療体制を充実します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
中核医療機関からかかりつけ医への逆紹介率(新規)	—	44.0%	50.0%

《用語集》

* 14 特定健診 (特定健康診査)

平成 20 年度から始まった生活習慣病予防のための健診



政策3**支援が必要な人を、みんなで見守り、
支えられるようにする**

地域での見守りや支え合いを中心に、公的なサービスと市民活動を連携させながら、地域の課題を地域で解決できる仕組みをつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
障がいの有無に関係なく、誰もが社会参加できる環境になっている	2.74	2.74	3.2
高齢者への支援や介護サービスが充実し、高齢期も安心して暮らせるまちである	2.74	2.74	3.2
経済的に困窮しているなど、支援が必要な人が自立できるような体制が整っている	2.91	2.74	3.2
地域の中で交流を持ち、助け合い・支え合う関係ができています	2.74	2.91	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1**見守りと支え合いの地域福祉活動の推進****目指すべき姿**

地域ぐるみで、地域全体が見守られており、相互に助け合って安心して暮らしています。支援が必要となったときには、地域で支援が受けられるようになっています。また、市民のつながりが深まり、地域の福祉課題の解決に向けた取組が行われています。

現状・課題

都市化や核家族化、高齢化が進行し、地域を取り巻く環境が大きく変化しています。一人暮らしの高齢者の増加など、日常的な支援が必要な人が増えており、さらに子育て家庭の孤立化など、以前は地域や家庭で解決できていたことが、解決されないまま大きな問題になることもあります。

地域の中には様々な福祉の課題がありますが、地域の見守りや支え合いによって解決できることも数多くあるため、市民を主体とした支援ネットワークをつくることが求められています。

取組	内 容		
地域福祉に関する意識の向上	地域での見守り、支え合いに関する啓発や情報提供を行い、地域福祉に関する意識を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
災害時の避難支援活動が確立した地区数(新規)	—	0 地区	8 地区

取組	内 容		
地域支援ネットワークの整備*15	地域包括支援センターの機能拡充を図ると共に、関係機関と連携し、民生児童委員・福祉委員等による要支援者の早期発見システムをつくり、市民による見守り活動を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
地域にあった見守りネットワーク構築事業の実施率(新規)	—	12.5%	100%

取組	内 容		
各種福祉活動団体間の連携	地域の福祉活動団体における生きがいづくりや交流活動を促進すると共に、団体間の連携を強化し、地域力の向上に取り組みます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
社会福祉協議会のボランティア団体登録数(新規)	—	29 団体	40 団体

取組	内 容		
支援が必要な市民への対応の強化	地域や学校、福祉施設等において虐待防止についての知識の普及や啓発を行い、地域で支援が必要な市民を早期に発見、対応できる体制を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
民生児童委員の資質向上による相談支援件数(新規)	—	1,200 件	1,500 件

取組	内 容		
身近な相談、支援体制の整備	身近な相談の場をつくと共に、必要な際は専門的な相談機関へつなげるなど、相談と支援がスムーズにつながる仕組みをつくります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
専門機関に相談がつけられた件数割合(新規)	—	— (H26設置予定)	100%

取組	内 容		
バリアフリー・ユニバーサルデザイン*16の推進	公共施設・民間施設においてバリアフリー・ユニバーサルデザインの視点にたった整備、改修を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
新築の公共建物のバリアフリー導入率(新規)	—	0%	100%

施策2

公民協働による福祉サービスの充実

目指すべき姿

市民一人ひとりが福祉の担い手であるという意識が高まり、福祉に関するボランティア活動が活発になっています。また、市民のボランティア活動と公的な福祉サービスとが連携し、支援が必要な市民に対して、質の高い福祉サービスが提供されています。

現状・課題

今後、団塊の世代が高齢期を迎えることによる高齢者人口の増加などにより、福祉に関する支援や要望が増大、多様化してくることが考えられます。

公的な福祉サービスだけでなく、地域の活動団体、ボランティアなどが実施している様々なサービスを充実させ、地域全体で支援が必要な人の自立を支えることができる仕組みをつくる必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
福祉活動の担い手の育成	地域福祉の担い手として身近な福祉活動を行う、ボランティアリーダーや実践者を育成します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
福祉ボランティア人数	1,163人	1,322人	1,750人

※福祉ボランティア人数:社会福祉協議会登録人数

取組	内 容		
福祉情報の充実	広報紙やホームページなどをはじめ、高齢者や障がい者でも情報を得やすい広報媒体により、様々な福祉情報の提供体制を充実します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市ホームページ(福祉情報)へのアクセス件数(新規)	—	9,091件	12,000件

取組	内 容		
福祉サービスの充実と質の向上	必要な人に必要なだけのサービスが提供されるよう、高齢者、障がい者等を対象とする各サービスの充実と質の向上を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
障がい者が利用できる市内グループホーム*17の定員数(新規)	—	6人	18人
障がい者が利用できる市内生活介護施設*18の定員数(新規)	—	6人	26人

取組	内 容		
福祉サービスの情報把握と福祉に関する地域資源のコーディネート	介護保険サービスや障がい福祉サービスとあわせ、インフォーマル*19なサービスについての情報把握を行い、地域住民が住みなれた地域で安心して暮らすために必要な人・物・財源が活用できる働きかけを行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
地域包括ケアシステム*20 構築のための地域ケア会議の開催回数(新規)	—	1 回	6 回

《用語集》

***15 地域支援ネットワークの整備**

社会福祉協議会の支部を通じて、要支援者を地域の住民で支える体制づくりに取り組むもの

***16 ユニバーサルデザイン (universal design)**

ある特定の人のためだけのデザインではなく、誰もが利用しやすいように取り入れられたデザインのこと。また、そのような考え方のこと。

***17 グループホーム**

夜間や休日に共同生活を営む住居で、相談その他日常生活の援助等を行う場

***18 生活介護施設**

常に介護を必要とする人が対象で、主に昼間に入浴や排せつ、食事の介護、創作活動又は生産活動の機会を提供する場

***19 インフォーマル (informal)**

「公式でない」の意味。公的機関などによる制度上のものではなく、家族、近隣住民、ボランティアなどによる介護サービスなどが行われる際に、インフォーマル・サービスとして位置づけられる。

***20 地域包括ケアシステム**

高齢者などが住み慣れた地域や家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などのサービスを切れ目なく提供できる連携体制のこと。

快適でこちよく定住できるまちをつくれます！

政策 1 未来を担う、心豊かでたくましい子どもを育む

美濃加茂市で子育てしたくなるような魅力的な教育環境をつくと共に、将来を担う子どもたちを健やかに育みます。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
子どもの健康づくりに関する体制が整っている	3.12	3.09	3.5
子育て支援サービスが充実し、安心して子どもを産み、育てられるまちである	2.89	3.02	3.2
幼児や小中学生への教育内容が充実している	3.00	2.98	3.4
青少年を地域ぐるみで育てている	2.86	2.82	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)



施策1

子育て支援の充実

目指すべき姿

市民、地域、企業等の理解と連携により、子どもを安心して育てられる環境となっています。特に、子育てと仕事が両立できる子育てしやすいまちとしての評価が高まっています。

現状・課題

子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。また、子育てに対する考え方や要望が多様化し、家庭での子育てに関する問題も増加しています。

子育ては、家庭を中心として、保育園・幼稚園や学校、事業所、地域など、地域ぐるみで推し進めることが重要となっています。地域全体で子どもが健やかに元気に成長できるよう、環境づくりを行うことが必要とされています。

美濃加茂市では、「FROM-0歳プラン*21」や「次世代育成支援行動計画」のもとに子育てを進めていますが、子どもをもつ世代の転入も多く、また外国人市民の割合が高いため、子育てに不安や問題を抱える家庭を把握し、適切に支援していくことが必要とされています。

【主要な取組】

取組	内 容		
保育サービスの拡充	延長保育事業や一時保育事業、病児保育などの保育サービスを拡充することで子育て支援を充実させ、子どもを持つ保護者の負担軽減を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
一時保育開設数	2箇所	2箇所	4箇所

取組	内 容		
学童保育環境の整備	学童保育における保育内容を充実させ、子どもを健やかに育むと共に、保護者が安心して働くことができる環境を整えます。また、学校との連携を図り、学童保育を実施する各保育場所を確保します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
学童保育の待機者の解消(新規)	—	18人	0人

取組	内 容		
幼児教育の充実	幼・保・小・中の連携を強化し、一貫した幼児教育を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
指導訪問を受ける回数(新規)	—	44 回	45 回

※指導訪問:教員による保育士の資質向上のための指導

取組	内 容		
子育てに関する経済的負担の軽減	乳幼児等に係る医療費を助成することで子育て家庭の経済的支援につなげます。児童手当の拡充と保育園の費用軽減を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
児童手当受給資格者への全員給付(新規)	—	99.6%	100%

取組	内 容		
子育てに関する交流環境の整備	地域で育児相談や交流ができる場を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
子育てサロンの設置数	4 箇所	6 箇所	8 箇所

取組	内 容		
子育てを支援する就労環境の整備	企業に対し子育て支援と男女共同参画の促進に関する啓発を行い、子育てしやすく、仕事と家庭の両立がしやすい就労環境づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
未満児受入数(新規)	—	305 人	460 人

取組	内 容		
安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備	母子の健康の確保や、妊娠期からの健康管理を充実し、安心して健やかに子どもを産み、育てられる母子保健体制をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
3歳児健診受診率(新規)	—	93.9%	98.0%

取組	内 容		
すべての家庭の自立支援	一人親家庭や障がい児を持つ家庭、日本語のわからない外国人市民の家庭や虐待のおそれがある家庭など、特に支援が必要な家庭を地域で見守ると共に、必要な支援を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
一人親家庭への就労支援(新規)	—	7件	30件

施策2 魅力ある学校教育の推進

目指すべき姿

子どもたちは、安心して、楽しく、そして、仲間と共に進んで学習しています。また、学校と家庭、地域が連携し、「わかる・できる」授業と豊かな体験学習を通じて生きる力を身につけ、地域を大切に、社会で活躍する児童生徒が育っています。

現状・課題

美濃加茂市では、「みのかも教育 21 FROM-0歳プラン*21」を策定して、地域の人材や施設を活用し、市民との連携により、子どもを育てるまちづくりを進めています。0歳から幼保小中高の連携や積み上げを大切にして、自己にきびしく、人にやさしく、たくましい子どもを育てています。

子どもたちが、正しい生活習慣や学習習慣を身につけることは、学校教育だけではなく、家庭や地域が、それぞれの役割を果たすことにより達成されます。「FROM-0歳プラン」の理念、方向性を理解し、子育てを担うそれぞれの主体が、協力、連携しながら進めていく必要があります。

また、子どもたちが一日の大半を過ごす学校において、防災防犯等に対する安全性の確保が求められています。特に、近年では、東海・東南海・南海地震等の発生が予想されており、学校施設は、災害時に地域の避難場所としても機能することになるため、施設の耐震化が早急に対応すべき課題となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
信頼される学校づくり	教師一人一人の指導力の向上を図ると共に、適正規模の学区となるよう見直し、家庭・地域と共に子どもの教育に取り組めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市教育センター講座への参加率(新規)	—	175%	300%

取組	内 容		
家庭学習の推進	子どもたちが自ら学習に取り組む姿勢が育つよう、市内すべての小・中学校を対象として学習習慣定着のための家庭学習の指導を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
1 日の自宅学習時間(小学 5・6 年生)	70 分	72 分	100 分 ※
1 日の自宅学習時間(中学 1・2 年生)	90 分	145 分	150 分 ※

※平成 25 年度の現状値が、平成 31 年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
読書活動の推進	市内すべての小・中学校を対象として、言語能力や豊かな人間性を育てるための「読書」を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
1 か月の読書冊数(小学 5・6 年生)	1～3 冊	8 冊	10 冊 ※
1 か月の読書冊数(中学 1・2 年生)	0～2 冊	3 冊	5 冊 ※

※平成 25 年度の現状値が、平成 31 年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
子どもの体力の向上	体育等の授業や部活動などのスポーツ活動を通じ、子どもの健やかな体づくりと体力の向上に取り組めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
水泳 25m を泳げる児童の割合(小学 5・6 年生)(新規)	—	—	75.0%

取組	内 容		
安全・安心な学校施設の整備	子どもたちが安心して学校生活が送れるようにすると共に、学校施設が、災害時の地域の避難場所として適切に機能するよう、学校施設の耐震化を進めます。また、老朽化した学校施設の改修や設備の更新を行うと共に、バリアフリーやユニバーサルデザインの視点から整えます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
小中学校体育館防災機能強化事業の実施率(新規)	—	9.0%	100%

《用語集》

*21 FROM - 0歳プラン

「自己にきびしく、人にやさしく、たくましい子ども」の育成を目標に、地域の人材、施設・設備を活用し、市民との連携により、子どもを育てるまちづくりを進めるための取組

施策3

地域教育の推進

目指すべき姿

子どもたちが、家庭や地域で見守られながら健全に育っています。また、子どもたちは、美濃加茂市への誇りや愛着をもち、まちの次代の担い手として成長しています。

現状・課題

子どもたちを取り巻く社会状況は、急激に変化しています。

このような中、美濃加茂市では、「FROM-0歳プラン」や「次世代育成支援行動計画」により、地域全体で子育てを支援し、子どもたちが安心して、健全に育つ環境づくりを進めています。また、正しい生活習慣や学習習慣を身につけることは、学校教育だけではなく、家庭や地域がそれぞれの役割を果たすことが大切であり、プランのさらなる推進が求められます。

さらに、将来のまちの担い手となる子どもたちが、ふるさとに愛着をもち、美濃加茂市で暮らしたい、またこの地域に帰ってきたいと感じられるような地域教育を進めていく必要があります。

取組	内 容		
「FROM-0 歳プラン」の推進	「FROM-0 歳プラン」のもと策定された教育振興基本計画「FROM-0 歳アクションプラン」による情報提供や啓発を通じて、子どもを地域全体で育む教育を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
FROM-0 歳アクションプランの達成度(新規)	—	77.9%	100%

取組	内 容		
家庭の教育力の向上	乳幼児は保護者と触れあう機会を充実させ、小中学校の児童生徒は学習習慣を身に付けるために支援します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
新生児期家庭教育学級への参加率	41.4%	43.4%	50.0%
1 日の自宅学習時間(小学 5・6 年生)	70 分	72 分	100 分 ※
1 日の自宅学習時間(中学 1・2 年生)	90 分	145 分	150 分 ※

※平成 25 年度の現状値が、平成 31 年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
青少年健全育成の推進	青少年育成市民会議などを充実し、青少年による地域活動の活性化を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
青少年健全育成市民会議実施事業への参加者数(新規)	—	500 人	600 人

取組	内 容		
地域活動の活性化	地域で様々な体験を通じて青少年の主体性、地域への愛着が育まれるよう、ボランティア活動や子ども会活動などの地域活動の活性化を目指します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
地域活動やボランティア活動する中学生徒数	869 人	1,023 人	1,300 人

取組	内 容		
次世代のまちの担い手の育成	地域教育コーディネーターを配置し、学校との連携により、地域のリーダーを育成します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
地域教育推進事業に参加した延べ児童数(新規)	—	—	6,000 人

取組	内 容		
地域の人材や施設を活用した学習機会の提供(新規)	文化の森を市内の小中学生の学ぶ場として活用します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
文化の森において小学校が学習活用で利用する日数の割合(新規)	—	82.28%	83.0%



政策2 国籍や文化の違いに関係なく、共に暮らせるまちをつくる

日本人と外国人がお互いを理解し合い、共に地域の一員として協力して暮らせるようにします。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
外国人市民や多様な文化への理解が深まっている	2.68	2.77	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 外国人市民の定住環境の整備

目指すべき姿

美濃加茂市に暮らす外国人市民が、地域の一員として定住しており、共にまちの担い手として活動しています。

現状・課題

美濃加茂市の外国人人口は総人口の7%を超え、ピーク時と比較して減少傾向にあるものの全国的にも大変高い割合となっています。

世界的な不況の影響を受け、働く場を失って母国に帰国する外国人市民も多くありましたが、そのような状態においても、外国人市民の中には、市内に家を建てるなど定住化する例もみられます。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、外国人市民も、地域のパートナーであることを理解し、地域の担い手として共生していく社会づくりを、さらに進めていく必要があります。

特に、外国人の子どもたちの教育の問題が大きくなっており、外国人が美濃加茂市に住み続けるためには、教育環境を整え、日本の生活環境に慣れることや全世界で活躍できる人材を育成できることが必要になっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
お互いを尊重し合う意識づくり	それぞれの文化や生活習慣等を正しく理解し、お互いに尊重し合えるよう、学習や交流の機会をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
日本語で自分の意見を話せる外国人の割合	—	— (H26 調査予定)	30.0%

取組	内 容		
教育環境の整備	国際理解や多文化共生教育を進めると共に、外国人の子どもたちの学ぶ権利の保障と学習意欲を高め、外国人学校と連携して教育環境を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
小中学校への外国人児童生徒の就学率(新規)	—	74.0%	90.0%

取組	内 容		
外国人市民の雇用機会の創出	外国人市民の雇用機会拡大のための啓発を進め、雇用機会を創出します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
外国人の定住率	23.3% (H21 年 3 月)	— (H26 調査予定)	40.0%

※外国人の定住率:5年以上美濃加茂市に居住している外国人市民の割合

取組	内 容		
共生と自立支援の拠点整備	外国人市民との交流や相互理解を深め、外国人の自立を支援するための拠点となる場を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
外国人世帯での子育て支援や生活相談・支援を目的とした拠点づくり(新規)	—	0 箇所	4 箇所

施策2 地域における共生社会づくり

目指すべき姿

言葉や文化が異なる日本人と外国人が、それぞれの習慣や文化を理解し、互いを尊重しながら、地域のパートナーとして仲良く生活しています。

現状・課題

日本人と外国人とが共に暮らせるまちづくりのためには、お互いを理解し、協力し合い、共に、地域活動やまちづくりに積極的に参加していくことが大切です。

また、地域活動の中心となる自治会などのしくみや活動について理解を深めてもらうことが必要となっています。

さらに、外国人市民は、働いている企業とのかかわりも深いため、共に暮らせるまちづくりについて、企業との連携を深めていくことも必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
外国人市民の自治会加入に向けた啓発	外国人市民の地域行事への参加を積極的に進め、自治会への加入が促進されるよう、その周知と啓発を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
外国人世帯の自治会加入率	8.9%	— (H26調査予定)	20.0%

取組	内 容		
多文化共生に向けた事業所への啓発	外国人市民を雇用する企業に対し、生活習慣や地域とのかかわり等について周知できるよう、意識啓発を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
ハローワークと連携した事業所への研修会実施数(新規)	—	未実施	8社



政策3 文化・芸術活動を活発にする

身近で文化・芸術に親しむことができるようにすると共に、自主的な文化・芸術活動を活発にします。また、地域の文化資源を活用した魅力あるまちづくりを進めます。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市の文化や歴史・芸術が大切にされている	3.17	3.03	3.5

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 地域文化の継承と保存

目指すべき姿

市民が、地域の歴史や文化に興味をもち、生活や地域に密着した有形無形の文化を継承しています。また、美濃加茂市の文化財が大切に保存され、市民が地域に誇りや愛着をもっています。

現状・課題

美濃加茂市には、江戸時代の宿場町としての面影を残す中山道太田宿をはじめとした多くの貴重な歴史文化資源があります。また、市内で生まれた坪内逍遙や津田左右吉などの先人の存在と業績は、ひとつの文化資源とも言えます。

しかし、その保存や継承がなされていないものや歴史に埋もれてしまっているものなどもあり、市全体の調査、研究と周知を進める必要があります。

美濃加茂市の歴史文化遺産や伝統文化等を知り、地域の魅力を再発見することで、ふるさとを愛する気持ちが育まれます。お年寄りから子どもたちまで多世代の交流を通じ、地域が一体となって貴重な資源の保存と継承に努めることが重要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
歴史文化資源の調査・整理・保存と情報提供	地域の歴史文化資源の調査・整理と研究を着実に進め、調査と保存を行います。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
台帳及びデジタルデータ登録数(新規)	—	64,972件	70,000件

取組	内 容		
先人を生かした文化活動の推進	先人の顕彰と関連する文化活動をみんなで積極的に進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
先人顕彰関連事業への参加者数	約 3,600人	4,644人	6,000人

取組	内 容		
地域再発見プログラムの実施	市民が相互に連携をとりつつ「地域再発見プログラム」を実施し、地域への誇りや愛着、郷土愛を育みます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
地域を再発見するための事業への参加者数	約 30人	284人	960人



施策2

文化・芸術活動の振興

目指すべき姿

市民が、文化や芸術を生活の一部として楽しんでいます。また、自ら文化や芸術活動に参加し、活動を通じて地域のつながりも深まっています。

現状・課題

演劇や音楽などの文化、芸術活動は、身近にあることで人の心を豊かにし、市民生活の質を高めます。また、活動を通じて地域を活性化できる重要な活動です。

美濃加茂市には、文化芸術の創造と交流の拠点としての「みのかも文化の森」や「文化会館」などの施設があります。身近で文化や芸術に触れることができることで、活動に組みやすい環境が整っています。また、「市内まるごとミュージアム」や「身近に音楽を」プログラムなどの実施により、文化の向上に取り組んでいます。

さらに、地域の魅力が高まり、うるおいのある生活を送るために、坪内逍遙が理想としていた「世界はすべて劇場である」を目指し、美濃加茂市のいたるところで、身近に文化・芸術に触れることができる環境づくりを進めていく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
市民参画事業の充実と向上	市民参画による文化・芸術活動の質的な充実と向上を図り、活性化を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市民連携プログラムに参画して活動する市民総数	約 3,000 人	2,574 人	3,800 人

※市民連携プログラム:市民の企画と運営による文化芸術活動プログラム

取組	内 容		
文化・芸術に関する新規プログラムの実施	新規プログラムを開発することなどにより、文化・芸術活動にかかわる人々のモチベーションを高めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
音楽に関する事業への来場者数	約 1,900 人	2,155 人	2,800 人

取組	内 容		
文化・芸術活動の促進	多様化する市民ニーズに対応すると共に、自主的な文化・芸術活動を支援し、成果を発表できる場の確保を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
文化の森主催事業等への来場者数(新規)	—	50,836人	55,000人

政策4 便利に移動できる仕組みをつくる

公共交通機関が必要になる人が増加するため、新たな公共交通サービスのしくみをつくります。また、大都市圏への時間距離短縮のため、広域的な交通サービスの充実を行います。

全体目標（満足度）

指 標	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市内の公共交通機関が使いやすい	2.45	2.40	3.0

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 市内の交通ネットワークの充実

目指すべき姿

自分で車を運転することができない人も、安心して、便利に移動できるようになっています。

現状・課題

今後、高齢者が増加する中で、自ら車を安全に運転することが難しくなることが予想され、市民の移動手段を確保することが大きな問題になってきます。

現在のコミュニティバス「あい愛バス」は、高齢者を中心に買い物や通院等の生活路線として活用されていますが、運行時間帯や効率性の点で課題も多く、さらなる改善が求められています。

また、市内の移動だけでなく、周辺地域への移動も検討する必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
コミュニティバスの運行形態や施設環境の抜本的な見直し	路線網、運行時間等や運行形態の見直しを行い、効率化を進めると共に、利便性の向上により利用者数の増加を目指します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
あい愛バスの利用者数	23,000 人	19,648 人	24,000 人

取組	内 容		
様々な交通手段の連携した公共交通網形成計画の策定及び推進	交通弱者等を守るために、地域特性に合った効率的な公共交通に関する計画を策定し、推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
公共交通網形成計画の策定	—	未策定	公共交通網形成計画の実行

施策2 広域交通網や地域間ネットワークの強化

目指すべき姿

大都市への広域交通網が充実し、市民は、都市部へ短時間で行けるようになっています。

現状・課題

市内には、国道や高速道路などが建設され、都市部への自動車による移動は、大変便利な状況です。

しかし、鉄道、バスなどの公共交通機関については、本数が少なく、乗り換え等が不便であり、市民の改善要望も高く、課題が残っています。

公共交通機関は、今後の地域生活にとって、安全で便利な移動手段として、ますますなくてはならない重要なものとなっています。

今後も、関係機関との協議や連携を進め、鉄道、バスによる「広域交通ネットワーク」の機能を要望していく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
民間バスの都市圏直行運行	民間バスの名古屋または東京直行バス運行を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
東京や名古屋市への公共交通によるアクセス方法	鉄道 (JR・名鉄)	鉄道・高速運行 バス	公共交通網形成 計画の実行



美しい風景が残るまちをつくります！

政策 1 自然環境と優良な農地を守る

秩序ある開発事業を誘導し、適正な土地利用を進めることで、優良な農地を守り、良好な住宅地を確保します。

全体目標（満足度）

指 標	現状値		目標値
	H20 年度	H25 年度	H31 年度
市内に快適な住環境が整備されている	2.92	2.93	3.3

※第 5 次総合計画意識調査結果より(満足度は 5 点満点の平均値)

施策 1 計画的で秩序ある土地利用の誘導

目指すべき姿

優良な農地は守られ、美しい田園風景が残っています。農業を続ける環境も快適に生活する環境も適切に整えられ、互いに調和が保たれています。

現状・課題

近年では、農業の担い手の高齢化や後継者不足などにより荒廃農地が増え、優良な農地が宅地へ転換されています。小規模な開発が無秩序に行われたことによって美しい田園風景が減少し、道路や排水などを整えることが課題となってきました。

農業地域と住宅地域のすみ分けや土地所有者の共通理解など、望ましい地域のあるべき方向を定め、計画的で秩序ある土地利用を誘導していく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
農業の振興による耕作地の保持	後継者の育成や農業の振興により、優良な農地を守り、農地が持つ良好な環境を保全します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
荒廃農地の面積	41ha	10ha	8ha ※

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
地域住民主体による適正な土地利用の推進と建築規制等の検討	地域の開発や自然保護のあり方(農業地と住宅地との共存)についての地域住民の意識を調査し、適正な土地利用を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
市開発事業に関する条例に基づく不適正開発事業の公表件数(新規)	—	未制定	0件

取組	内 容		
地籍調査の推進	地籍簿や地図を作成することで土地の境界を明確するために、地籍調査を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
地籍調査の完了面積(新規)	—	0k m ²	1.01k m ²

施策2 住環境の整備

目指すべき姿

市民自身の手によって市民が快適に住める環境がつくられています。誰もが安心、安全、快適にうらおいのある生活を送っています。

現状・課題

自分の住む場所を選択するとき、通勤や通学に便利であることも重要となりますが、魅力的で住みやすい住宅環境であることが大きな関心事になります。美濃加茂市はこれまで、比較的順調に人口が増加していますが、生活道路や排水などの整備が追いつかない状況もみられます。住むまち・定住するまちとして選ばれるためには、若い世代が住みたくなるまちづくりを進め、将来の地域の担い手をつくっていくことが重要です。

今後も住宅需要の高まりから民間による開発が続いていくことが予想されるため、環境と調和し、魅力的な住宅開発を積極的に誘導していく必要があります。

取組	内 容		
地域住民の意向に沿った住環境整備手法の実施	地域住民の意向に沿った手法により、住環境を整えます。		
建築制限等の設定	地区の特性を生かした良好な住環境を創生するための、建築制限等の設定を行います。		
質の高い住宅の誘導	開発者・居住者と連携しながら、地区計画などを活用した住民の主体的なまちづくりを支援するなど、良質な住宅・宅地の誘導を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
地区計画・建築協定*22等の建築制限地区の設置数	1地区 (中部台)	1地区	3地区

取組	内 容		
安全な住環境の整備	一般住宅の耐震化の向上を促進すると共に、道路や排水などのインフラを整えることにより、安全、安心な住環境づくりを進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
貯留浸透施設の整備箇所数(新規)	—	0施設	6施設
橋梁補修事業(耐震化、修繕)実施橋梁数(新規)	—	耐震化 0橋 修繕 0橋	耐震化 1橋 修繕 3橋
道路PPPP推進支援事業*23による舗裝修繕面積(新規)	—	0 m ²	10,000 m ²

取組	内 容		
水道水の安定供給	水道施設の維持更新、管路の耐震化を計画的に進め、安全で安心な水道水を安定供給します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
有収率(年間有収水量÷年間配水量)の向上(新規)	—	89.7%	91.0%

取組	内 容		
適正な下水処理	下水道の計画的・効率的な整備により、生活環境の改善、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
水洗化率(水洗便所設置済人口÷下水道処理区域内人口)の向上(新規)	—	83.0%	83.5%

《用語集》

***22 建築協定**

住宅地としての環境または商店街としての利便を高度に維持増進するなど建築物の利用を増進し、土地の環境を改善するために必要と認める場合において、土地の所有者及び建築物の所有を目的とする地上権または賃借権を有する者が当該土地について一定の区域を定め、その区域内における建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠または建築設備に関する基準について協定を締結する制度

***23 PPPP 推進支援事業**

美濃加茂市（パブリック：public）、民間事業者（プライベート：private）、市民団体等（ピープル：people）、協働（パートナーシップ：partnership）の4つのPによる新たな（事業形態）のこと。



政策2 うるおいのある、質の高い生活空間をつくる

歴史的な景観、河川や里山などの自然景観を守り、美しい地域づくりに努めます。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
景観やまちなみが美しいと感じる	2.89	2.94	3.2
身近な公園がきちんと整備されている	2.93	2.86	3.3
河川空間が安心できる憩いの場となっている	2.83	2.90	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 美しいまちなみの形成

目指すべき姿

地域の美しい景観は、地域の誇りとして次世代に引き継がれています。地域では景観やまちなみに関する地域の約束が定められ、市民自らの手で、美しい景観やまちなみを守り、育てています。

現状・課題

市民の景観やまちなみの保全に対する関心は高く、多くの市民が景観の保全や育成のためのルールが必要であるという意識をもっています。

しかし、山林や田園風景などは、年々、その姿を守り、整えることが難しくなっています。また、歴史的な景観の残る中山道地域においても、時代の流れと共にそのまちなみに変化しています。

景観は、市民一人ひとりの理解や協力がなければ保全することができません。市民と行政との協働により、独自のルールをつくって、保全を進めていくことが必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
景観まちづくりの推進	地域住民自らの手による景観まちづくり事業を立案し、「まちづくり協議会」等の地域活動として実践します。		
美しい景観の形成	美濃加茂市の景観形成の基本となる「景観計画」を策定し、これに基づき、美しい景観の創出を促進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
景観重点区域等における景観まちづくり区域の設置数	—	3 区域	4 区域
地区計画・建築協定等の建築制限地区の設置数	1 地区 (中部台)	1 地区	3 地区

施策2

公園・緑地の整備

目指すべき姿

子どもから高齢者まで、誰もが憩い、安らぎ、遊べる空間として身近な公園を活用しています。市民は、緑を身近に感じ、地域では花や緑が植えられ、まち全体がうるおいのあるものになっています。

現状・課題

美濃加茂市には、都市公園が平成 26 年度現在で 51 か所あり、1 人あたりの公園面積は、約 22.18 m²となります。しかし、管理などの面では課題も多く、快適な環境づくりは、市民との協働によって進めていく必要があります。

さらに、市民がより身近に緑を感じられるような「空間づくり」が大切であり、市民による計画や管理の方法を検討していく必要があります。

また、水辺空間と市街地を融合させ、まちづくりや観光に結びつける新しい取組についても、計画段階から管理まで市民との協働が重要となっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
身近な公園の整備	老朽化した遊具・施設等の改修を行い、市民の交流や憩いの場としての身近な公園を整えます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
かわまちづくり事業によるにぎわいの創出(中之島公園及び堤防道路利用者数)(新規)	—	70,000 人	88,000 人

取組	内 容		
市民参画による公園・緑地等の維持・管理体制の仕組みづくり	公園や緑地等の維持・管理や安全対策等の体制づくりを、地域住民や市民活動団体、企業などと協働して進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
アダプトプログラム*24(クリーンパートナー)実施団体数	3 団体	29 団体	43 団体

取組	内 容		
緑化の推進	緑地空間を整えると共に、市街地背後の民有地樹林の保護等を行います。また、市民の自主的な緑化運動、花づくり運動を活発にし、適切な維持管理を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
「里山千年実施計画」に基づいた実施プログラム実行事業(新規)	—	0 事業	6 事業

取組	内 容		
親水空間の整備とネットワーク化の推進	木曽川河畔の親水空間を市民の憩いの場となるよう、「かわまちづくり支援事業」として、国との連携により整えると共に、歴史資源や観光資源などとのネットワーク化を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
水と緑の公的空間確保率	40 m ² /人	47.9 m ² /人	60 m ² /人

※水と緑の公的空間確保率:都市公園・緑地のほかに、その他の公園として、みのかも健康の森、農業用ため池、木曽川河畔の緑道等を加えた公園緑地面積を市民1人あたりの面積として示したもの

《用語集》

***24 アダプトプログラム (adopt program)**

アダプト (adopt) とは英語で「養子にする」の意味。一定区画の公共の場所を養子にみたと、市民が里親となって養子の美化 (清掃) を行い、行政がこれを支援する。市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進めるもの



政策3 環境にやさしい暮らし方を進める

みんなで循環型社会*25をつくり、自然環境を守ります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
	自然環境が保全され、まちの空気や水はきれいになっている	2.99	3.03
ごみの減量や省エネルギー対策、リサイクル活動が活発に行われている	3.23	3.19	3.6

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1 自然環境の保全

目指すべき姿

市民が森林や里山の整備を活発に行い、きれいな水や豊かな緑、たくさんの生物が次世代の子どもたちに引き継がれています。

現状・課題

美濃加茂市には、豊かな自然環境や美しい河川が残っており、次世代に引き継いでいく市の財産です。

これらの財産を将来にわたって守っていくためには、市民一人ひとりの自然を大切にす意識を高めることが重要です。

市内には、川や森林の管理が十分ではないところもあり、市民との協働で河川や森林を整備し、守っていく必要性が高まっています。

【主要な取組】

取組	内 容		
自然環境についての学習会の開催	生物観察、自然観察、里山歩き等の自然環境についての学習会を開催し、自然環境保全の意識向上を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
カワゲラウォッチング実施箇所の水質(市民による環境調査)(新規)	—	I きれいな水	I きれいな水

※カワゲラウォッチング普及事業とは、小中学生や住民の参加を得て、岐阜県内の身近な河川に生息する生物を調べることにより、河川の水質を知ると共に、調査の体験を通じて水質の保全及び浄化の重要性を認識することを目的としたもの

水質階級(指標生物や水の濁りなどにより5段階に区分)

I きれいな水 II 少しきたない水 III きたない水 IV 大変きたない水 不明 指標生物未発見等



取組	内 容		
森林機能に関する知識の普及・啓発	森林の涵養機能を高めるため、間伐・下刈り等の整備事業を行うと共に、森林になじみのない方への整備体験などを通じて、森林機能について学ぶ機会をつくれます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
「里山千年実施計画」に基づいた実施プログラム実行事業(新規)	—	0 事業	6 事業

取組	内 容		
環境の美化	不法投棄の巡回パトロールを実施し、早期の対応を図ることや広報等を通じた不法投棄防止や監視、クリーン作戦などの地域をあげた清掃活動などの情報発信を行い環境美化に対する意識の高揚を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
不法投棄の処理件数(新規)	—	381 件	280 件
クリーン作戦への参加者数(新規)	—	10,719 人	12,500 人

施策2 循環型社会の形成

目指すべき姿

一人ひとりが資源の大切さを理解し、環境を守るための取組に参加しています。地域全体で、ものを大切にすることでごみが少なくなっています。

現状・課題

世界的に環境問題が注目を集めており、市民の間でも、ごみの減量や分別、マイバッグやマイはしの携帯など「循環型社会」の取組は、根付きつつあります。

環境への負荷を軽減させるために、必要でないものは断る「リフューズ」、発生させない「リデュース」、再利用する「リユース」、再び資源化する「リサイクル」の「R」から始まる4つの行動を推進します。

そして、ごみの発生抑制の進捗に合わせ、排出物の成分分析を行うなど、効率的な資源回収を検討し、循環型社会の実現を目指していく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
常設型エコハウスの整備	常設型のエコハウスを整え、環境保全や循環型社会の形成に対する市民の意識の向上を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
年間資源回収量	2,489t (H19)	3,005t	3,300t ※

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
ごみ減量対策	生ごみの堆肥化や水切り処理を促進し、ごみの減量に取り組めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
ごみ減量機器助成件数(累計)	2,649 件 (H19 度末)	3,072 件	5,300 件
1 日 1 人あたりの可燃ごみ排出量	475g (H19)	447g	428g

施策3 温暖化防止・クールタウンの構築

目指すべき姿

市民生活や事業活動では、「省資源・省エネルギー」に配慮した、低炭素社会の形成に向けた取組が実践されています。

現状・課題

地球温暖化によって世界各地で起こっている気象変化の影響は、日本にも及んでおり、緊急に対応すべき課題となっています。また、日本全体で、一人ひとりが低炭素社会の実現に向けて責任ある行動をとることが大切です。

美濃加茂市においても市民、事業所、行政が連携して、省エネルギーやヒートアイランドの緩和に向けて取り組んでいく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
CO2 削減に向けた啓発	省エネ運転、冷暖房の温度設定、待機電力などの知識の普及・啓発を行い、エネルギーの節約につなげます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
家庭から排出される CO2 排出量 (一人あたり)	2,150KgCO2/人 (H19 年)	2,425KgCO2/人	1,935KgCO2/人

※家庭から排出されるCO2排出量については、美濃加茂市の排出量が把握されていないため、県平均値を用いている。

取組	内 容		
環境政策の推進	市環境基本計画に基づき、NPO 法人や環境ボランティア団体等と協働して環境啓発活動を推進し、意識の向上を高めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
環境フェアの来場者数(新規)	—	1,600 人	3,000 人
緑のカーテンによる効果度(新規)	—	90.0%	95.0%

《用語集》

***25 循環型社会**

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念で、廃棄物等の発生抑制、資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

経営
方針

職員の経営能力を高め、協働の視点に立った、より効果の上がる組織をつくります！

新たな改革に挑戦する意識を持ち、創意工夫して課題に対応する職員を育成し、より効果の上がる組織をつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
市の職員の対応が、明るく親切である	3.0	3.12	3.6

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1

職員の経営能力の育成

目指すべき姿

市役所では、自分で考え、自分で実行できる職員により仕事が進められています。税金を大切に使って、市民が納得できる公共サービスが提供されています。

現状・課題

国や県の指示に基づいて行政を行うのではなく、地域の課題は、地域に合った方法で解決していかなければなりません。法律や前例に縛られることなく、限られた財源を大切に使って、目指すべき成果を出すことができる市役所にしなければなりません。

職員は、市の厳しい財政状況をしっかりと把握し、かつ、今後の行政のあり方を理解しなければなりません。そのために、全職員が必ず身に付けなければならない知識や方法などを明確にし、実際の業務に活かせる研修などを実施していく必要があります。

【主要な取組】

取組	内 容		
信頼される行政サービスの提供	市民が利用しやすく、迅速な行政サービスの提供を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
行政サービスシステムの稼働率(新規)	—	99.99%	99.99%

取組	内 容		
職員の経営に対する意識改革	市の財政状況を意識し、経営の視点を持つて効率的な行政運営を考えられるよう、職員の意識改革を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
業績向上のための資格取得者数	27 名	29 名	43 名

※業績向上のための資格取得者数: 自主研修助成金交付者数・資格研修受講者数の計

取組	内 容		
職員の協働に対する意識改革	「地域経営」と「行政経営」の2つの理念に基づき、協働によってまちづくりを進められるよう、意識改革を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
職員のボランティア団体等加入率(新規)	—	30.8%	40%

取組	内 容		
職員の専門性の向上	職員の向上心を醸成し、専門性を高めるための資格取得などに向けた意識啓発を行います。また、人材育成のための研修を実施すると共に、研修に参加しやすい体制と職場づくりを行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
職員の専門研修への参加率	61.0%	79.0%	85.0% ※

※職員の専門研修への参加率: 専門研修参加者/職員数

※平成25年度の現状値が、平成31年度の目標値を既に達成しているため、目標値を変更して継続

取組	内 容		
人事評価制度を活用した職員育成	人事評価制度の導入により適正な人事管理を行うと共に、職員の人材育成につなげるための制度運用を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
職員面談の一人あたり実施時間 (年間)(新規)	—	1.0h	1.5h

施策2

組織・機構の改革

目指すべき姿

市役所の組織は、その設置目的や達成すべき課題が明確になっています。市民や地域の問題は、その情報の把握から検討及び解決まで、すべてが連動して対応されています。

現状・課題

これまでの市役所は、法律で決められたことを決められた方法で実施することだけが要求されていました。現在では、市民が納得できる方法で、地域の課題を解決することが最も大切です。組織は、何のためにどんな仕事をどのように進めるかを明確にし、事業や業務に取り組まなければなりません。

市役所は、その目標と責任を明確にして、市民にとってわかりやすく、市民から信頼が得られる市役所を目指していかなければなりません。

【主要な取組】

取組	内 容		
効率的な組織づくり	事務事業の整理・再編を進めることで、よりわかりやすく効率的で機動性のある組織をつくります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
公共サービスの民間委託数又は指定管理者制度実施施設数(累計) (新規)	—	11 事業	15 事業

取組	内 容		
適正な人員配置	柔軟な人員配置や計画的な職員採用を進め、定員管理の適正化を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
再任用職員・任期付職員の採用割合(新規)	—	再任用率 12.5% 任期付 0 人	再任用率 50.0% 任期付 1 人

取組	内 容		
人事交流の推進	人事交流による職員の意識改革や、関係機関との連携・協力を深めることにより、組織の更なる活性化を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
人事交流、職員派遣の実施人数	4 名	6 名	10 名

行財政運営の明確な目標と計画を定め、職員や組織、税金などの資源を効率よく活用できるしくみをつくります。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
無駄がなく、税金が有効に使われている	2.47	2.65	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1

行財政改革の徹底

目指すべき姿

市役所は、市民の生活を向上させるために必要で有効な事業を選択し実施しています。また、行財政改革の目標はすべて数値化され、市民にすべての情報が公開されています。

さらに、健全で安定した財政経営により、地方交付税等に頼らなくても自立できる市となっています。

現状・課題

市役所の業務は、法律や全国一律の基準に沿って実施しているものが多くあります。しかし、これからの行政は、市民が必要と認め、最も効果が上がる事業を優先して実施していかなければなりません。

また、収入に見合った支出を常に考え、そのための方法を研究し、実践することが大切です。

さらに、国や他の機関に頼ることなく、自立していくために、その財源を安定して確保することも重要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
財政に対する市民意識の向上	グラフや図を活用すると共に、予算・決算は、家計簿に置き換えるなど中学生にもわかる財政情報を提供することで、財政に関する関心と意識の向上を図ります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
広報特集に関するアンケート結果 (大変参考になったと回答した人の割合)(新規)	—	64.3%	70.0%

取組	内 容		
必要な事務事業の執行と的確な予算執行の推進	職員が市の財政状況を十分把握したうえで業務の効率化を進め、的確な予算執行ができるように、財政情報の提供や勉強会の開催等を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
予算流用件数の抑制(新規)	—	503 件	300 件
将来負担比率(新規)	—	0%	0%

取組	内 容		
行政改革実施計画及び自主財源確保計画の公表	「行政改革実施計画」及び「自主財源確保計画」について、市民がその経過・達成度を理解できるよう、それぞれ公表します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
行政改革実施計画達成度	—	37.2%	100%

取組	内 容		
将来を見通した財政運営	中期的な財政計画に基づき、適切な財政運営を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
財政力指数(3 ヶ年平均)	0.82	0.76	0.90
経常収支比率	93.9%	88.3%	85.0%以下
起債残高	452 億円	386 億円	300 億円以下

取組	内 容		
市民と行政の役割分担の徹底	行政が実施すべき事業と市民との協働により実施する事業を整理し、適切な役割分担による事業実施体制をつくりま す。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
コミュニティ組織の設立地域(新規)	—	4 地区	8 地区

取組	内 容		
公共サービスにおける民間参入の促進	業務の効率化や質の高いサービスの提供を図るため、民間が担うことができる公共サービスについてはNPO等も含む多様な民間主体の参入を促進します。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
公共サービスの民間委託数又は指定管理者制度実施施設数(累計) (新規)	—	11 事業	15 事業

施策2

目標管理と評価による改善

目指すべき姿

市役所は、市民のための目標が数値化され、誰がいつまでにそれを達成するのが明確になっています。また、常に現状を分析し、目標達成のための改善が進められています。

現状・課題

市民が納得できる行政を進めるためには、市が向かうべき方向を具体的に市民に伝えることが大切です。

あいまいな表現やわかりにくい言葉を使わず、市民が納得する目標をたて、責任をもって実践することが重要です。

特に、市長以下全職員が目標を共有して、市役所全体で目標に取り組むことが必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
目標の共有	市民と市役所が計画の目標を共有できるよう、総合計画に関する情報の提供を行い、目標の周知を進めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
成果目標全体達成度	—	22.8%	100%

※第5次総合計画基本計画におけるすべての成果目標数値の達成度の平均値

取組	内 容		
総合計画の目標と組織目標の一体化	総合計画の目標と組織目標を一体化し、その実現に取り組めます。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
部目標の達成度が「T3(目標の達成)」以上の割合(新規)	—	80.6%	100%

取組	内 容		
目標・評価を迅速に反映させる仕組みづくり	目標が達成できていない場合に対応する仕組みとして、目標管理制度や人事評価制度を実施することで目標・評価を迅速に反映させる仕組みをつくります。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
課目標の達成度が「T3(目標の達成)」以上の割合(新規)	—	85.3%	100%
人事評価制度による資質向上研修の受講者数(新規)	—	— (H26 から実施予定)	0 人

※資質向上研修とは、人事評価での評価が低い職員に対して行う研修をいう。

取組	内 容		
市民評価への取組	行政の取組の評価については、行政内部のみではなく、市民を含めた第三者機関や市民アンケートによる評価を行います。		
成果目標(成果指標)	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
5 次総市民意識調査による満足度の割合(39項目の平均:5点満点)(新規)	—	2.8	3.3



経営方針³

周辺市町村との連携により、個性を活かした経営を行います！

周辺市町村の機能を活用し、市町村間の役割分担による効率のよい行政サービスの向上を行います。

全体目標（満足度）

指 標	H20 年度	現状値 H25 年度	目標値 H31 年度
周辺市町村との連携によって地域の価値が高まっている	-	2.78	3.2

※第5次総合計画意識調査結果より(満足度は5点満点の平均値)

施策1

連携による都市機能の役割分担

目指すべき姿

「みのかも地域」と呼ばれる「定住自立圏域」ができて、圏域のリーダーとして美濃加茂市が存在しています。圏域では、それぞれの市町村が役割を分担し、「共生ビジョン」を進めることにより、圏域の魅力が高まっています。

現状・課題

美濃加茂市は、地域全体の活性化を進めるため、平成21年3月に定住自立圏構想*26の「中心市宣言」を行いました。この構想は、この圏域に住み続けるために必要な生活の基盤を強くし、将来にわたって自立できる魅力的な地域を目指すものです。この地域の強みや弱みを明らかにして、みんなが住みたいと思う圏域をつくっていかねばなりません。

特に、構想の実現のためには、民間企業と連携、協力して、他の地域にはない魅力的な取組を進めていくことも必要です。

【主要な取組】

取組	内 容		
定住自立圏共生ビジョンの推進	定住自立圏の将来像や具体的な取組をまとめた「定住自立圏共生ビジョン」を推進します。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
昼夜間人口比率	1.05 (H17年10月)	1.03	1.10
共生ビジョン実施率	—	84.8%	100%

※昼夜間人口比率:常住人口(夜間人口)に対する昼間人口の割合

取組	内 容		
全国に誇れる事業の強化	都市としての強みとなっている分野を市民と共有し、全国に誇れる事業として強化をします。		
成果目標(成果指標)	H20年度	現状値 H25年度	目標値 H31年度
住みよさランキング	10位	11位	10位以内

※住みよさランキング:東洋経済新報社が全国789市と東京区部を合わせた全790都市を対象として「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点から住みやすさを数値で評価したもの



《用語集》

*26 定住自立圏構想

中心市と周辺市町村が協定を締結することで「定住自立圏」を形成し、中心市における圏域全体の暮らしに必要な都市機能の集約的整備、周辺市町村における必要な生活機能の確保を進め、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的としている。

美濃加茂市第5次総合計画 後期基本計画

発行年月 平成27年 月

発行 美濃加茂市

編集 美濃加茂市経営企画部行政経営課

美濃加茂市太田町3431番地1

TEL : 0574-25-2111

FAX : 0574-25-3917